

令和4年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

5 監 第 6 2 号
令和5年8月25日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 細 田 廣

**令和4年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度南相馬市各会計（公営企業を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	3
2	一般会計	9
1	総括	9
2	歳入	9
3	歳出	32
3	特別会計	49
	総括	49
	国民健康保険特別会計	50
	介護保険特別会計	53
	育英資金貸付特別会計	55
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	56
	工場用地等整備事業特別会計	56
	太田財産区特別会計	57
	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	60
5	むすび	63

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の方法	66
第4	審査の結果	66
第5	基金の運用状況	66
1	土地開発基金	66
2	国民健康保険出産費資金等貸付基金	67
3	高額介護サービス費等貸付基金	67

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	70
第2表	市債の状況	71
第3表	一般会計款別決算状況	72
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	74
第5表	一般会計歳出節別決算状況	75
第6表	不納欠損額内訳	76
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	77

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)・・・該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-)・・・該当数値がないか、または算出不能のもの
 - ()・・・減少または損失を意味する
 - (皆増)・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減)・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、誤りのないものと認められた。

しかしながら、収入未済額について決算審査をする中で、収入調定額に合計2,505,773円計上漏れが判明した。これは、令和3年度中に不納欠損処理の意思決定をしたにもかかわらず、財務事務の処理が漏れたもの、また、収入未済金繰越の調定処理が漏れたものがあった。

調定額及び収入未済額は、決算書のとおりとなるが、不納欠損及び収入未済金繰越の財務処理が実際には行われていないため、結果として収入調定額の漏れとなった。

なお、これらの手続きは、あらためて令和5年度において行うこととなるが、令和4年度決算歳入歳出総額に変更は生じないことから、前述のとおり関係諸帳簿及び証拠書類との符合は、誤りのないものとして認めた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

令和4年度決算額は、一般会計が歳入56,492,730,422円（対前年度比8.5%減）、歳出50,134,595,689円（対前年度比8.9%減）特別会計では歳入18,512,961,941円（対前年度比5.0%増）歳出17,961,082,794円（対前年度比7.3%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は75,005,692,363円で3年度に比べ4,338,974,394円、歳出では68,095,678,483円で3年度に比べ3,682,428,035円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率	
一 般 会 計	予 算 現 額	59,208,087,787	-	65,790,893,808	-	6,582,806,021	-
	歳 入	56,492,730,422	95.4	61,714,392,057	93.8	5,221,661,635	8.5
	歳 出	50,134,595,689	84.7	55,033,514,499	83.6	4,898,918,810	8.9
	歳入歳出差引額	6,358,134,733	-	6,680,877,558	-	322,742,825	-
特 別 会 計	予 算 現 額	18,762,493,000	-	18,033,884,514	-	728,608,486	-
	歳 入	18,512,961,941	98.7	17,630,274,700	97.8	882,687,241	5.0
	歳 出	17,961,082,794	95.7	16,744,592,019	92.9	1,216,490,775	7.3
	歳入歳出差引額	551,879,147	-	885,682,681	-	333,803,534	-
合 計	予 算 現 額	77,970,580,787	-	83,824,778,322	-	5,854,197,535	-
	歳 入	75,005,692,363	96.2	79,344,666,757	94.7	4,338,974,394	5.5
	歳 出	68,095,678,483	87.3	71,778,106,518	85.6	3,682,428,035	5.1
	歳入歳出差引額	6,910,013,880	-	7,566,560,239	-	656,546,359	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,910,013,880円で、翌年度へ繰越すべき財源4,483,868,449円を差し引いた4年度実質収支は2,426,145,431円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は976,906,733円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、3年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	56,492,730,422	18,512,961,941	75,005,692,363
歳 出 総 額	B	50,134,595,689	17,961,082,794	68,095,678,483
歳入歳出差引額	C	6,358,134,733	551,879,147	6,910,013,880
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,325,595,449	158,237,000	4,483,832,449
内 訳	継続費逐次繰越額	3,359,777,634	0	3,359,777,634
	繰越明許費繰越額	963,177,815	158,237,000	1,121,414,815
	事故繰越繰越額	2,640,000	0	2,640,000
当年度実質収支	E = C - D	2,032,539,284	393,642,147	2,426,181,431
前年度実質収支	F	2,517,405,483	885,682,681	3,403,088,164
単年度収支	E - F	484,866,199	492,040,534	976,906,733

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,360,228,000円、特別会計では発行していない。4年度末における市債の現在高は、一般会計で26,288,634,158円（対前年度比2.1%減）特別会計で7,663,089円（対前年度比98.7%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をともなう債務負担行為については、令和4年度新たに債務を負担する金額は1,277,754,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は2,712,539,384円（一般会計2,497,139,384円、特別会計215,400,000円）で、3年度に比べ23,815,368円減少している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、6,367,079千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が4,327,080千円であるため、実質収支は2,039,999千円の黒字となった。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	差 引
歳 入 総 額	A		56,476,128	61,672,374	5,196,246
歳 出 総 額	B		50,109,049	54,986,220	4,877,171
差 引 額 (A - B)	C		6,367,079	6,686,154	319,075
翌年度繰越財源	D		4,327,080	4,165,524	161,556
実質収支 (C - D)	E		2,039,999	2,520,630	480,631
単年度収支	F		480,631	713,976	1,194,607
財政調整基金積立金	G		2,416,552	1,613,268	803,284
繰上償還金	H		0	546,169	546,169
財政調整基金取崩金	I		1,324,832	982,314	342,518
実質単年度収支 (F+G+H-I)			611,089	1,891,099	1,280,010
標準財政規模			18,553,716	19,335,455	781,739

地方財政状況調査（決算統計）より

4年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

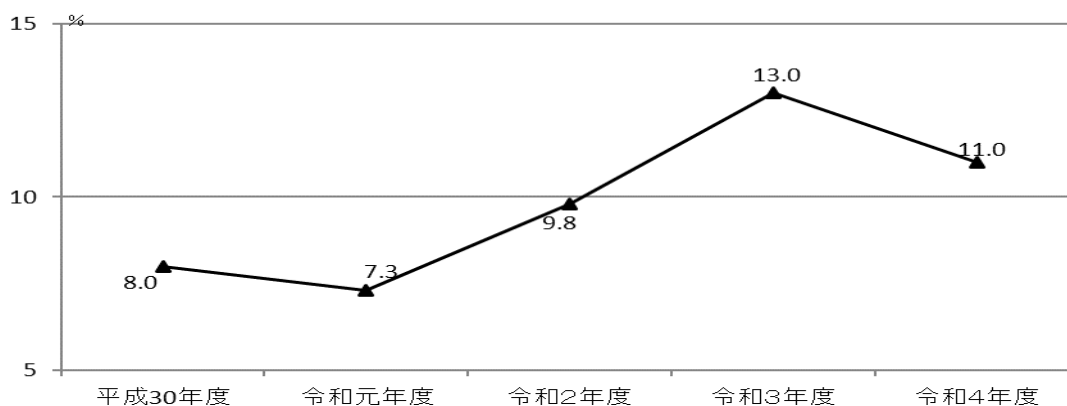
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して3~5%程度が望ましいとされているが、4年度の実質収支比率は11.0%で、実質収支額が減少したことにより、3年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

[実質収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 A	1,448,415	1,308,004	1,806,654	2,520,630	2,039,999
標 準 財 政 規 模 B	18,044,814	18,009,327	18,445,669	19,335,455	18,553,716
実 質 収 支 比 率 A / B	8.0	7.3	9.8	13.0	11.0



実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	9,387,266	9,624,317	9,888,350	9,862,990	10,150,677
基準財政需要額	13,961,452	14,113,569	14,615,956	15,267,467	15,397,987
財政力指数	0.67	0.68	0.68	0.67	0.66

財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は次のとおりである。なお、4年度の経常一般財源比率は92.8%であるが、市町村民税の個人分では、新型コロナウイルス感染症の影響等で経済活動が抑制されたことなどにより、個人分で2.8%減となった。法人分では、原油価格・物価高騰の影響による受注件数の減少や工場規模の縮小など、事業収益の減少により15.2%の減となった。

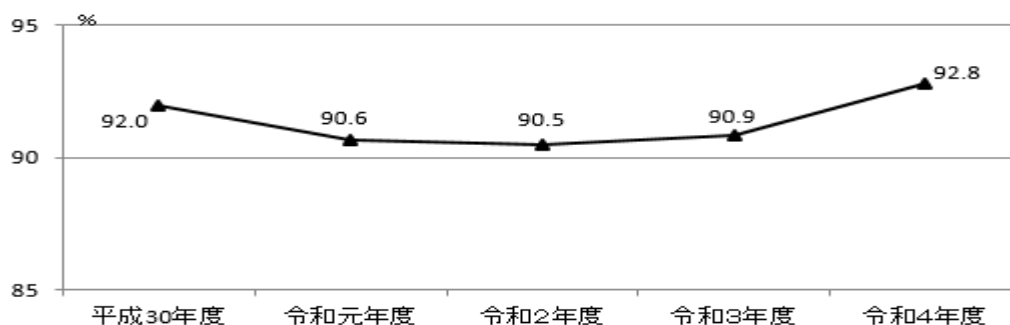
固定資産税については、一部の資産において、東日本大震災関係の減免措置の適用年数経過や、令和3年度のみ適用であった中小事業者等に対する新型コロナウイルス関係の軽減制度の終了により通常課税に移行したことから3.5%の増となった。

都市計画税については、滞納整理が進んだことにより70.9%の増となった。

[経常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源 A	16,598,179	16,324,515	16,692,030	17,568,266	17,218,639
標準財政規模 B	18,044,814	18,009,327	18,445,669	19,335,455	18,553,716
経常一般財源比率 A / B	92.0	90.6	90.5	90.9	92.8



経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】	経常一般財源収入額 ()
経常一般財源比率	= $\frac{\text{経常一般財源収入額 ()}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 経常収支比率

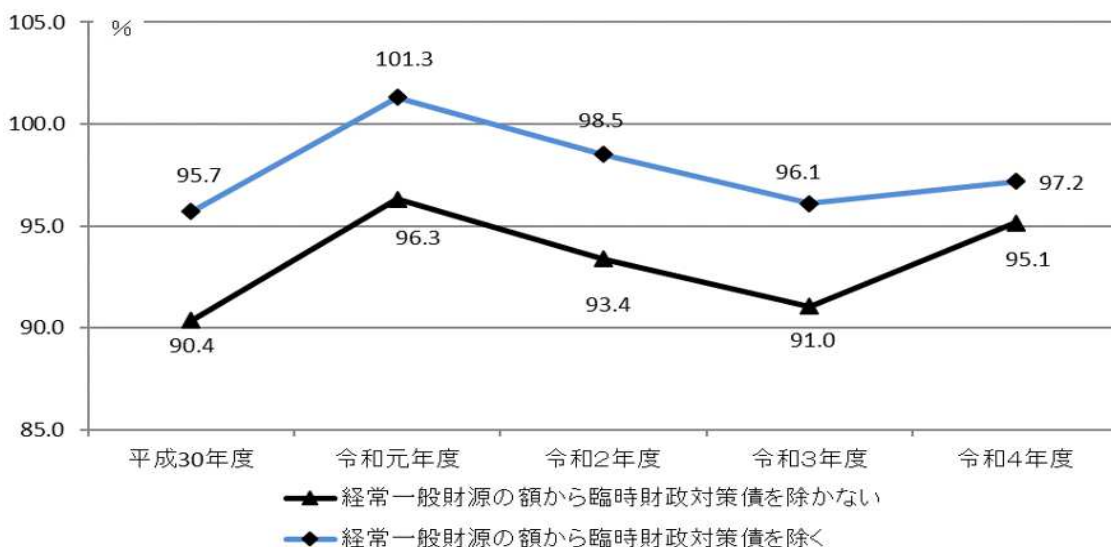
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は次のとおりである。

経常収支比率は、歳入では、普通交付税や臨時財政対策債、地方特例交付金等の減により、経常一般財源が減となった一方、歳出では原油価格・物価高騰等の影響により、物件費（光熱水費等）が増となったことから、3年度に比べ4.1ポイント高くなっている。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源の額 A	15,882,192	16,538,513	16,442,728	16,890,141	16,732,905
経常一般財源の額 B	16,598,179	16,324,515	16,692,030	17,568,266	17,218,639
臨時財政対策債 C	974,864	847,749	916,628	983,017	367,588
経常収支比率 A / (B + C)	90.4	96.3	93.4	91.0	95.1
経常収支比率 A / B 臨時財政対策債を除いた場合	95.7	101.3	98.5	96.1	97.2



経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎

年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引
人 件 費	26.5	24.6	1.9
物 件 費	17.9	16.7	1.2
公 債 費	16.8	16.4	0.4
補 助 費 等	13.8	13.2	0.6
繰 出 金	10.7	10.6	0.1
扶 助 費	7.7	7.5	0.2

（5）実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	8.3	9.3	9.3	9.1	8.7

実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

（3か年平均％）

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が56,492,730,422円、歳出が50,134,595,689円で、歳入歳出差引額は6,358,134,733円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源4,325,595,449円を差し引いた令和4年度実質収支は2,032,539,284円の黒字となっている。また、単年度収支においては4年度実質収支が3年度実質収支を下回ったため484,866,199円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	差 引
歳 入	総 額	A	56,492,730,422	61,714,392,057	5,221,661,635
歳 出	総 額	B	50,134,595,689	55,033,514,499	4,898,918,810
歳 入	歳 出 差 引 額	C	6,358,134,733	6,680,877,558	322,742,825
翌年度へ繰越すべき財源		D	4,325,595,449	4,163,472,075	162,123,374
内 訳	継続費逐次繰越額		3,359,777,634	2,420,047,957	939,729,677
	繰越明許費繰越額		963,177,815	1,163,567,039	200,389,224
	事故繰越繰越額		2,640,000	579,857,079	577,217,079
当年度実質収支	E = C - D		2,032,539,284	2,517,405,483	484,866,199
前年度実質収支	F		2,517,405,483	1,804,359,066	713,046,417
単年度収支	E - F		484,866,199	713,046,417	1,197,912,616

2 歳入

一般会計歳入決算額は56,492,730,422円であり、令和3年度に比べ5,221,661,635円(8.5%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額59,208,087,787円に対する執行率は95.4%(3年度93.8%)、調定額59,126,531,984円に対する収入率は95.5%(3年度97.2%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、地方交付税が20.1%と最も大きく、以下市税17.3%、国庫支出金14.0%、繰入金12.2%、県支出金12.2%、繰越金11.8%となっており、これらで歳入総額の87.6%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

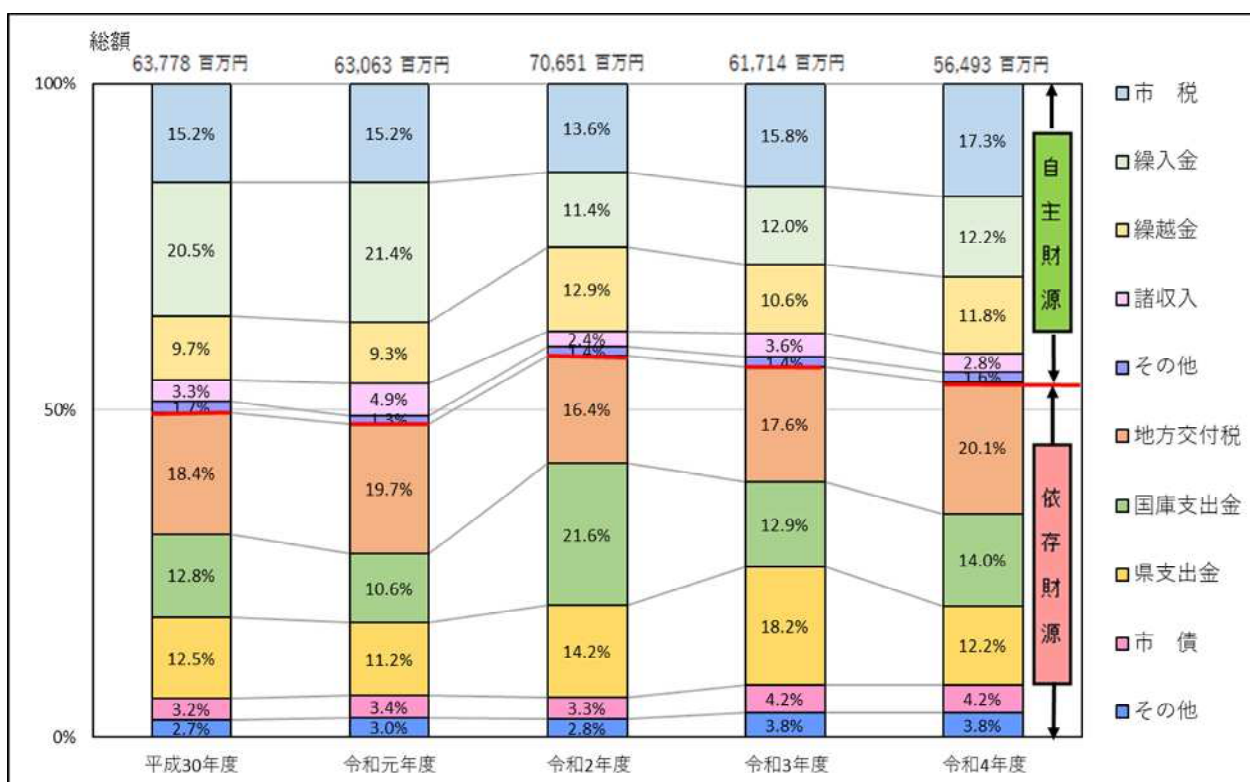
財源別状況は、自主財源が25,802,485,124円で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金が増加したものの、財産収入、繰入金、諸収入が減少したことから、3年度に比べ954,696,743円（3.6%）減少している。

依存財源は30,690,245,298円で、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税で増加したものの、地方特例交付金、県支出金等が減少したことにより、3年度に比べ、4,266,964,892円（12.2%）減少している。

財源の構成比では自主財源が45.7%、依存財源が54.3%で、依存財源の割合が高くなっている。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

なお、自主・依存財源別構成比の推移は、次図のとおりである。



(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は29,945,126円で、3年度に比べ23,975,715円（401.6%）増加している。

不納欠損額の状況は、巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額2,604,414,748円の内訳は次のとおりで、民生費国庫補助金、農林水産業費県補助金の皆減等により3年度に比べ817,077,629円（45.7%）の増加となっている。

(単位:円・%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	258,196,953	260,649,869	2,452,916	0.9
		2 法人	11,798,822	12,880,288	1,081,466	8.4
	2 固定資産税	1 固定資産税	189,575,553	184,010,289	5,565,264	3.0
	3 軽自動車税	1 軽自動車税	17,641,214	17,282,407	358,807	2.1
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
	7 都市計画税	1 都市計画税	859,018	952,772	93,754	9.8
14 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	1 民生費負担金	0	15,000	15,000	100.0
15 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	8,960	0	8,960	皆増
		7 土木使用料	93,682,682	83,251,905	10,430,777	12.5
		9 教育使用料	668,716	677,900	9,184	1.4
	2 手数料	3 衛生手数料	331,720	318,390	13,330	4.2
16 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	0	9,341,206	9,341,206	皆減
		2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	209,624,500	17,519,000	192,105,500
	2 民生費国庫補助金		992,677,000	0	992,677,000	皆増
	3 衛生費国庫補助金		0	77,872,000	77,872,000	皆減
	5 土木費国庫補助金		134,417,000	697,033,000	562,616,000	80.7
	7 教育費国庫補助金		4,422,000	47,576,000	43,154,000	90.7
	8 災害復旧費国庫補助金		0	256,479,000	256,479,000	皆減
	17 県支出金	2 県補助金	3 衛生費県補助金	52,362,000	0	52,362,000
4 農林水産業費県補助金			480,810,000	0	480,810,000	皆増
18 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	94,547	94,547	0	0.0
22 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1 延滞金	8,300	8,300	0	0.0
		2 加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3 貸付金元利収入	1 民生費貸付金元利収入	502,489	1,208,471	705,982	58.4
	4 受託事業収入	2 土木費受託事業収入	0	66,456,649	66,456,649	皆減
	5 雑入	3 雑入	139,697,994	36,674,846	103,023,148	280.9
歳 入 合 計			2,604,414,748	1,787,337,119	817,077,629	45.7

(5) 翌年度繰越財源

翌年度に繰越すべき財源4,325,595,449円は、歳出における翌年度繰越額6,306,966,464円で既収入特定財源が297,014,570円、一般財源が4,028,580,879円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別の翌年度繰越額及びその財源内訳は、「3歳出」に記載のとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
4	9,781,845,000	10,285,582,452	9,761,718,008	29,945,126	562,912	494,482,230	99.8	94.9
3	9,653,954,000	10,236,723,163	9,738,735,675	5,969,411	168,218	492,186,295	100.9	95.1
比較増減	127,891,000	48,859,289	22,982,333	23,975,715	394,694	2,295,935	1.1	0.2
増減率	1.3	0.5	0.2	401.6	234.6	0.5	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は9,761,718,008円で、3年度に比べ22,982,333円(0.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は17.3%(3年度15.8%)となっている。収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 市民税	3,507,582,462	3,689,195,588	181,613,126	4.9
2 固定資産税	5,390,148,559	5,205,620,423	184,528,136	3.5
3 軽自動車税	227,928,461	219,348,204	8,580,257	3.9
4 市たばこ税	635,964,772	624,516,952	11,447,820	1.8
5 鉱産税	0	0	0	-
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	93,754	54,508	39,246	72.0
合 計	9,761,718,008	9,738,735,675	22,982,333	0.2

主な税目の3年度との比較では、市民税では181,613,126円(4.9%)減少している。

個人分では、給与所得や営業・農業などの事業所得で減少している。

給与所得については、退職者数の増加に伴う給与所得から年金所得への推移のほか、一部の企業において賃上げや処遇改善に向けた継続的な取り組み等が行われたものの、全体的には実質的な賃上げによる大幅な増加とまでは至らず、結果としては前年度より減となった。営業所得や農業所得においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、個人事業主等の営業所得の減少や、コロナ禍の影響による需要の落ち込み、販売価格の低迷による売上高の減少等が主な要因である。

法人分では、建設業分野における令和4年度の減少幅は、令和3年度決算時の減少幅よりも拡大しており、物価高の影響による受注件数の減少や、工事規模の縮小などが事業収益の減少に影響している。また、電気・ガス・熱供給・水道業分野においては、令和4年福島県沖地震による一部供給停止期間があったことなどに加え、気象状況や社会情勢等に伴う要因が事業収益の減少に影響している。

固定資産税は、3年度に比べ184,528,136円(3.5%)の増加となっている。これは、一部の資産において、東日本大震災関係の減免措置の適用年数経過や、令和3年度のみ適用であった中小企業者等に対する新型コロナウイルス関係の軽減制度終了により、通常課税に移行したことが増加の主な要因である。

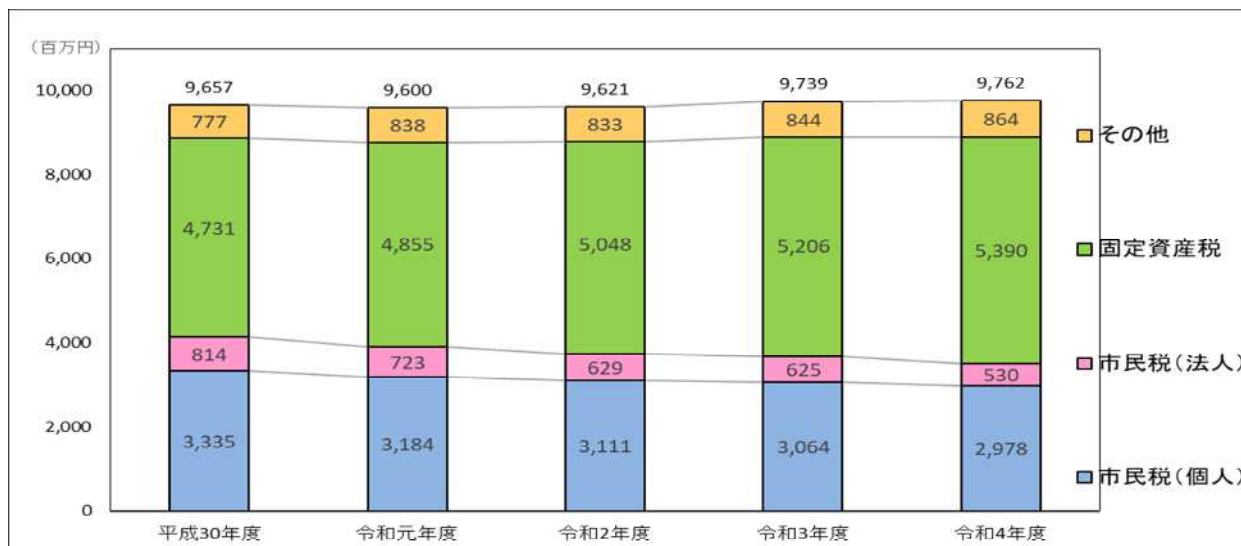
市たばこ税は、3年度に比べ11,447,820円(1.8%)の増加となっている。これは、消費本数は減少傾向にあるものの、税制改正に伴うたばこ税の増税によることが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税（個人）	3,257,831,154	2,977,881,376	21,924,037	171,212	258,196,953	91.41	92.07
現年課税分	2,997,393,370	2,942,145,892	0	161,330	55,408,808	98.16	98.46
滞納繰越分	260,437,784	35,735,484	21,924,037	9,882	202,788,145	13.72	13.05
市民税（法人）	542,239,188	529,701,086	739,280	0	11,798,822	97.69	97.67
現年課税分	529,358,900	527,722,286	0	0	1,636,614	99.69	99.78
滞納繰越分	12,880,288	1,978,800	739,280	0	10,162,208	15.36	19.06
固定資産税	5,585,198,589	5,390,148,559	5,835,177	360,700	189,575,553	96.51	96.58
純固定資産税	5,505,079,389	5,310,029,359	5,835,177	360,700	189,575,553	96.46	96.53
現年課税分	5,321,160,500	5,281,637,770	0	332,700	39,855,430	99.26	99.37
滞納繰越分	183,918,889	28,391,589	5,835,177	28,000	149,720,123	15.44	12.44
国有資産等所在市交付金	80,119,200	80,119,200	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	246,985,307	227,928,461	1,446,632	31,000	17,641,214	92.28	92.65
環境性能割	15,344,200	15,344,200	0	0	0	100.00	100.00
種別割	231,641,107	212,584,261	1,446,632	31,000	17,641,214	91.77	92.34
現年課税分	214,410,300	210,381,600	0	29,000	4,057,700	98.12	98.23
滞納繰越分	17,230,807	2,202,661	1,446,632	2,000	13,583,514	12.78	13.38
市たばこ税	635,964,772	635,964,772	0	0	0	100.00	100.00
現年課税分	635,964,772	635,964,772	0	0	0	100.00	100.00
鉱産税	0	0	0	0	0	-	-
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-
特別土地保有税	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
都市計画税	952,772	93,754	0	0	859,018	9.84	5.41
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	952,772	93,754	0	0	859,018	9.84	5.41
市 税 合 計	10,285,582,452	9,761,718,008	29,945,126	562,912	494,482,230	94.91	95.14
現年課税分	9,793,751,242	9,693,315,720	0	523,030	100,958,552	98.97	99.13
滞納繰越分	491,831,210	68,402,288	29,945,126	39,882	393,523,678	13.91	12.58

3 市税の収入状況及び内訳の推移は、次図のとおりである。



4 不納欠損額は、29,945,126 円で、3 年度に比べ 23,975,715 円（401.6%）の増加となっており内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

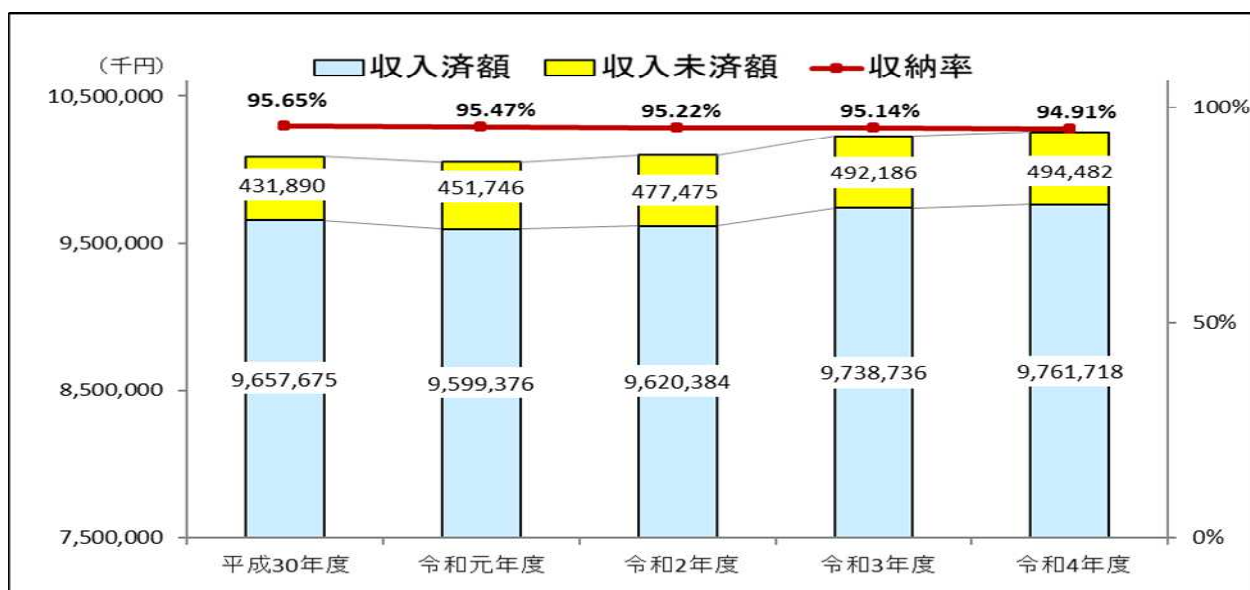
税目	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
市民税	22,663,317	5,239,211	17,424,106	332.6
個人	21,924,037	3,240,411	18,683,626	576.6
法人	739,280	1,998,800	1,259,520	63.0
固定資産税	5,835,177	605,900	5,229,277	863.1
軽自動車税	1,446,632	124,300	1,322,332	1,063.8
合計	29,945,126	5,969,411	23,975,715	401.6

5 還付未済額は、562,912円で、3年度に比べ394,694円（234.6%）の増加となっており内訳は、次のとおりである。

税目等	令和4年度		令和3年度		差引増減		増減率（%）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
市民税（個人）	現年課税分	31	161,330	16	113,558	15	47,772	42.1
	滞納繰越分	5	9,882	1	660	4	9,222	1,397.3
固定資産税	現年課税分	17	332,700	11	34,000	6	298,700	878.5
	滞納繰越分	1	28,000	2	16,000	1	12,000	75.0
軽自動車税	現年課税分	5	29,000	1	4,000	4	25,000	625.0
	滞納繰越分	1	2,000	0	0	1	2,000	皆増
現年課税分合計	53	523,030	28	151,558	25	371,472	245.1	
滞納繰越分合計	7	39,882	3	16,660	4	23,222	139.4	
還付未済合計	60	562,912	31	168,218	29	394,694	234.6	

6 収入未済額は、494,482,230円（対調定額4.8%）で、3年度に比べ2,295,935円（0.5%）の増加となっている。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和4年度	358,850,000	364,064,000	364,064,000	101.5
内訳	地方揮発油譲与税	90,000,000	82,970,000	92.2
	自動車重量譲与税	236,000,000	248,344,000	105.2
	森林環境譲与税	32,850,000	32,750,000	99.7
令和3年度	407,544,000	407,475,000	407,475,000	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	94,000,000	98,971,000	105.3
	自動車重量譲与税	288,000,000	282,973,000	98.3
	森林環境譲与税	25,544,000	25,531,000	99.9
比較増減	48,694,000	43,411,000	43,411,000	1.5
増減率	11.9	10.7	10.7	-

- 1 地方譲与税の収入済額は364,064,000円で、3年度に比べ43,411,000円(10.7%)の減少なり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(3年度0.7%)となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 森林環境譲与税は、森林環境税収入額の9割に相当する額を、私有林人工林面積10分の5、林業就農者数10分の2、人口10分の3であん分し交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
4	3,000,000	2,939,000	2,939,000	98.0
3	5,600,000	5,368,000	5,368,000	95.9
比較増減	2,600,000	2,429,000	2,429,000	2.1
増減率	46.4	45.2	45.2	-

- 1 利子割交付金の収入済額は2,939,000円で、3年度に比べ2,429,000円(45.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(3年度同)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
4	23,000,000	28,797,000	28,797,000	125.2
3	23,800,000	36,909,000	36,909,000	155.1
比較増減	800,000	8,112,000	8,112,000	29.9
増 減 率	3.4	22.0	22.0	-

- 1 配当割交付金の収入済額は28,797,000円で、3年度に比べ8,112,000円(22.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(3年度同)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
4	13,000,000	20,114,000	20,114,000	154.7
3	12,000,000	38,837,000	38,837,000	323.6
比較増減	1,000,000	18,723,000	18,723,000	168.9
増 減 率	8.3	48.2	48.2	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は20,114,000円で、3年度に比べ18,723,000円(48.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(3年度0.1%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
4	142,000,000	146,154,000	146,154,000	102.9
3	135,000,000	151,949,000	151,949,000	112.6
比較増減	7,000,000	5,795,000	5,795,000	9.7
増 減 率	5.2	3.8	3.8	-

- 1 法人事業税交付金の収入済額は146,154,000円で、3年度に比べ5,795,000円(3.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は、0.3%(3年度0.2%)となっている。
- 2 法人事業税交付金は、県が徴収する法人事業税額の7.7%を市町村の従業員数の割合であん分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
4	1,495,000,000	1,546,373,000	1,546,373,000	103.4
3	1,423,000,000	1,517,372,000	1,517,372,000	106.6
比較増減	72,000,000	29,001,000	29,001,000	3.2
増 減 率	5.1	1.9	1.9	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,546,373,000円で、3年度に比べ29,001,000円(1.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%(3年度2.5%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
4	10,000,000	7,744,275	7,744,275	77.4
3	7,500,000	7,382,725	7,382,725	98.4
比較増減	2,500,000	361,550	361,550	21.0
増 減 率	33.3	4.9	4.9	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は7,744,275円で、3年度に比べ361,550円(4.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(3年度同)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
4	1,000	0	0	0.0
3	1,000	0	0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増 減 率	-	-	-	-

- 1 自動車取得税等に係る制度改正(環境性能割に移行)により令和元年10月1日に廃止となったが、過年度収入未済分があった場合交付される。
市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
4	37,000,000	23,096,000	23,096,000	62.4
3	22,500,000	24,572,215	24,572,215	109.2
比較増減	14,500,000	1,476,215	1,476,215	46.8
増 減 率	64.4	6.0	6.0	-

- 1 環境性能割交付金の収入済額は23,096,000円で、3年度に比べ1,476,215円(6.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(3年度同)となっている。
- 2 環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるものである。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位 : 円 ・ %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
4	33,211,000	33,930,000	33,930,000	102.2
3	140,399,000	142,414,000	142,414,000	101.4
比較増減	107,188,000	108,484,000	108,484,000	0.8
増 減 率	76.3	76.2	76.2	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は33,930,000円で、3年度に比べ108,484,000円(76.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(3年度0.2%)となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の補填及び、令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 : 円 ・ %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
4	11,136,050,000	11,378,424,000	11,378,424,000	102.2
3	10,560,075,000	10,835,768,000	10,835,768,000	102.6
比較増減	575,975,000	542,656,000	542,656,000	0.4
増 減 率	5.5	5.0	5.0	-

- 1 地方交付税の収入済額は11,378,424,000円で、3年度に比べ542,656,000円(5.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は20.1%(3年度17.6%)となっている。

普通交付税は、3年度に限り、基準財政需要額の臨時費目として臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたものであったことから、4年度は基準財政収入額の増により、全体で178,534,000円(3.3%)減少した。

特別交付税は、令和4年福島県沖地震による災害廃棄物処理で1,027,617,000円、同地震に係る現年災で55,670,000円の増等により、全体で1,081,526,000円(1.9%)増加した。

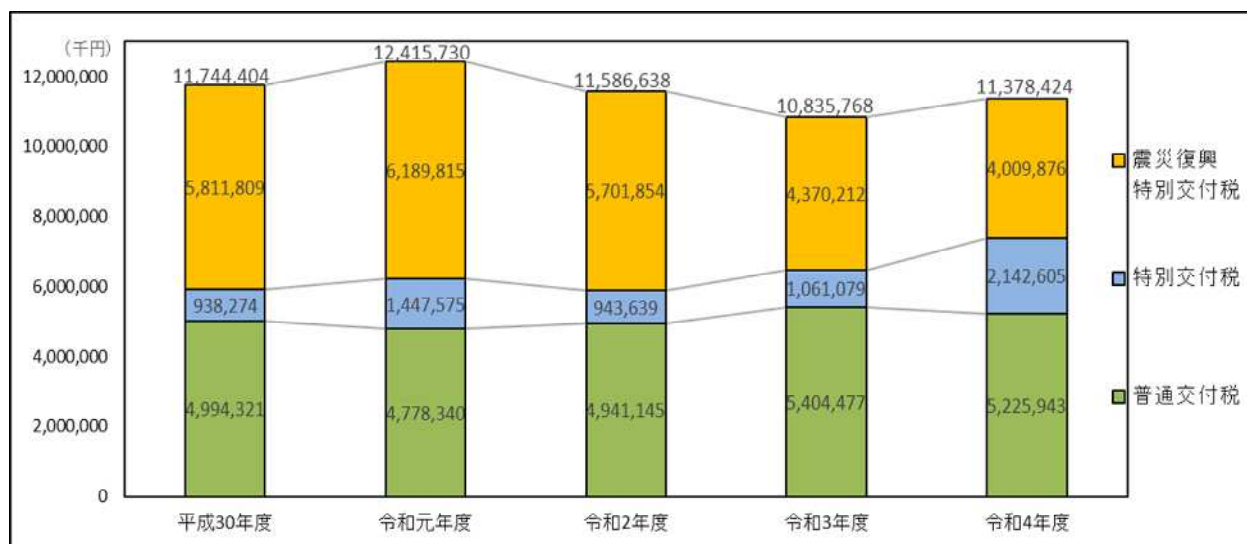
震災復興特別交付税は、復旧・復興事業の進捗に伴い、直轄補助事業(現年分)で272,225,000円、税減収分で99,421,000円の減、その他現年災、中長期派遣単独事業の減等により、全体で360,336,000円(8.2%)が減少した。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
普 通	基準財政需要額	15,370,277,000	15,267,467,000	102,810,000	0.7
	基準財政収入額	10,144,334,000	9,862,990,000	281,344,000	2.9
交 付 税	交付基準額	5,225,943,000	5,404,477,000	178,534,000	3.3
	調整額	0	0	0	-
	交付額	5,225,943,000	5,404,477,000	178,534,000	3.3
特 別 交 付 税	2,142,605,000	1,061,079,000	1,081,526,000	101.9	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,009,876,000	4,370,212,000	360,336,000	8.2	

2 地方交付税は、国税（所得税、酒税、法人税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額に係る総額の96%の普通交付税と、地方交付税額の4%の特別交付税と、震災復興特別交付税とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
4	7,000,000	7,093,000	7,093,000	101.3
3	7,000,000	7,185,000	7,185,000	102.6
比較増減	0	92,000	92,000	1.3
増 減 率	0.0	1.3	1.3	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,093,000円で、3年度に比べ92,000円(1.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(3年度同)となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して道路交通安全施設の設置及び管理のため交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	187,270,480	181,244,111	181,212,901	0	31,210	96.8	100.0
3	179,669,000	179,417,108	179,370,898	0	46,210	99.8	100.0
比較増減	7,601,480	1,827,003	1,842,003	0	15,000	3.0	0.0
増減率	4.2	1.0	1.0	-	32.5	-	-

1 分担金及び負担金の収入済額は181,212,901円で、3年度に比べ1,842,003円(1.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(3年度同)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	181,212,901	100.0	179,370,898	100.0	1,842,003	1.0
合計	181,212,901	100.0	179,370,898	100.0	1,842,003	1.0

3 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	31,210	0	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	128,166,680	128,166,680	0	0
衛生費負担金	34,978,602	34,978,602	0	0
農林水産業費負担金	11,046,819	11,046,819	0	0
土木費負担金	182,160	182,160	0	0
教育費負担金	1,492,838	1,492,838	0	0
災害復旧費負担金	5,345,802	5,345,802	0	0
合計	181,212,901	181,212,901	0	0

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 養護老人ホーム委託料 100,493,082円
- ・ 老人福祉施設入所負担金 23,256,469円
- ・ 一般廃棄物処理施設運営費負担金飯舘村分 15,183,000円
- ・ し尿処理施設運営費負担金飯舘村分 17,819,000円

5 収入未済額は、ダム管理費受益者分担金31,210円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	377,387,000	460,017,076	365,330,398	5,400	0	94,692,078	96.8	79.4
3	378,936,000	449,100,440	364,852,245	0	0	84,248,195	96.3	81.2
比較増減	1,549,000	10,916,636	478,153	5,400	0	10,443,883	0.5	1.8
増減率	0.4	2.4	0.1	皆増	-	12.4	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は365,330,398円で、3年度に比べ478,153円(0.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(3年度0.6%)となっている。

なお、還付未済額5,400円は、住宅使用料である。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	265,592,423	72.7	264,773,810	72.6	818,613	0.3
手数料	99,737,975	27.3	100,078,435	27.4	340,460	0.3
合計	365,330,398	100.0	364,852,245	100.0	478,153	0.1

3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済	収入未済額
総務使用料	13,997,368	13,988,408	0	0	8,960
民生使用料	96,663	96,663	0	0	0
衛生使用料	30,685,442	30,685,442	0	0	0
労働使用料	467,605	467,605	0	0	0
農林水産業使用料	2,277,490	2,277,490	0	0	0
商工使用料	19,950	19,950	0	0	0
土木使用料	299,977,729	206,300,447	0	5,400	93,682,682
消防使用料	19,500	19,500	0	0	0
教育使用料	12,405,634	11,736,918	0	0	668,716
合計	359,947,381	265,592,423	0	5,400	94,360,358

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	29,385,310	29,385,310	0	0
民生手数料	99,100	99,100	0	0
衛生手数料	68,554,405	68,222,685	0	331,720
農林水産業手数料	70,800	70,800	0	0
土木手数料	1,953,080	1,953,080	0	0
消防手数料	7,000	7,000	0	0
合計	100,069,695	99,737,975	0	331,720

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

・行政財産使用料（総務使用料）	7,978,341円
・墓地使用料	14,842,000円
・斎場使用料	15,426,400円
・道路占用料	16,513,446円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	110,873,600円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	13,946,400円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	62,858,600円

手数料

・戸籍謄抄本関係手数料	14,650,450円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）	61,737,475円

5 収入未済状況は、次のとおりである。

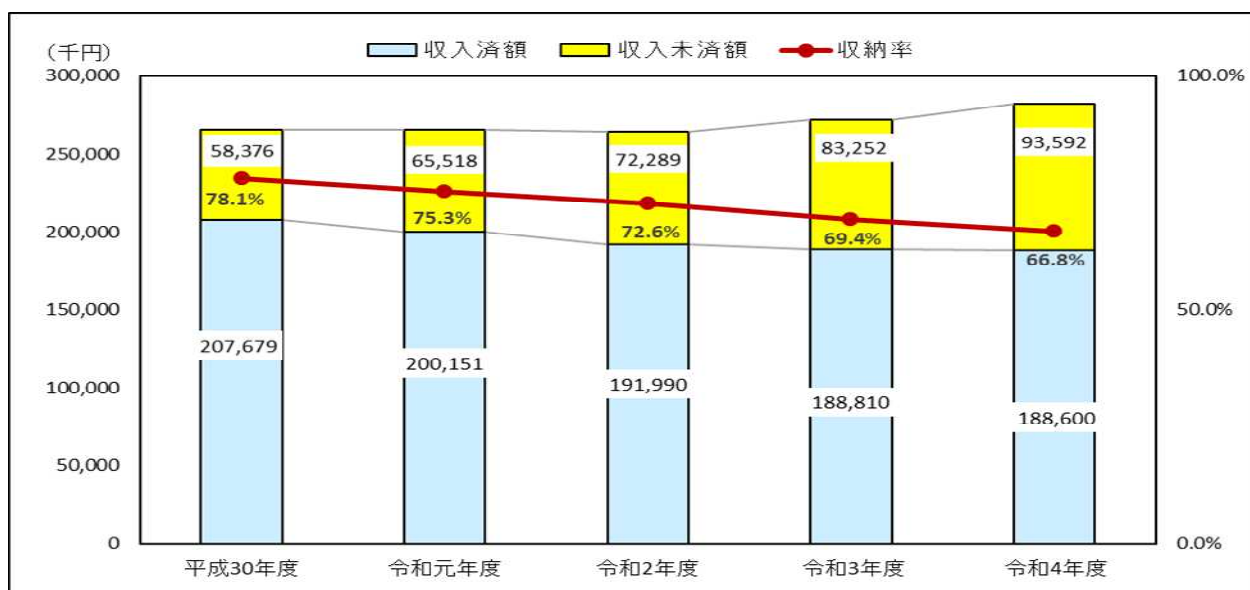
（単位：円・％）

科目	区分	収入未済額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
法定外公共物使用料		8,960	0	8,960	皆増
道路占用使用料		90,777	0	90,777	皆増
市営住宅使用料等		85,139,605	76,638,805	8,500,800	11.1
定住促進住宅使用料等		1,702,900	1,564,200	138,700	8.9
災害公営住宅使用料等		6,749,400	5,048,900	1,700,500	33.7
自動車駐車場駐車料金		668,716	677,900	9,184	1.4
墓地管理料		331,720	318,390	13,330	4.2
合計		94,692,078	84,248,195	10,443,883	12.4

収入未済額は94,692,078円で、3年度に比べ10,443,883円(12.4%)の増となっており、各住宅使用料等は令和3年度に比べ10,340,000円の増となっている。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

各住宅使用料等の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
4	8,531,381,000	9,221,228,712	7,880,088,212	1,341,140,500	92.4	85.5
3	9,694,771,000	9,064,250,756	7,958,430,550	1,105,820,206	82.1	87.8
比較増減	1,163,390,000	156,977,956	78,342,338	235,320,294	10.3	2.3
増減率	12.0	1.7	1.0	21.3	-	-

1 国庫支出金の収入済額は7,880,088,212円で、3年度に比べ78,342,338円(1.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は14.0%(3年度12.9%)となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、物価高騰対応分の新設、事業の繰越し等の影響による社会資本整備総合交付金、令和4年福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理事業費に係る災害救助費補助金(民生費)で増となったものの、令和3年度事業の住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付に係る補助金で皆減、また、復興事業の進捗に伴い福島再生加速化交付金等で減となったことによるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	2,411,858,351	30.6	2,588,405,178	32.5	176,546,827	6.8
国庫補助金	4,846,858,248	61.5	5,196,269,983	65.3	349,411,735	6.7
国庫委託金	621,371,613	7.9	173,755,389	2.2	447,616,224	257.6
合計	7,880,088,212	100.0	7,958,430,550	100.0	78,342,338	1.0

3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	2,090,291,283	2,090,291,283	0
衛生費国庫負担金	227,068,589	227,068,589	0
教育費国庫負担金	93,852,722	93,852,722	0
土木費国庫負担金	645,757	645,757	0
合計	2,411,858,351	2,411,858,351	0

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費国庫補助金	2,247,670,660	2,038,046,160	209,624,500
民生費国庫補助金	1,963,247,534	970,570,534	992,677,000
衛生費国庫補助金	277,421,800	277,421,800	0
労働費国庫補助金	2,000,000	2,000,000	0
土木費国庫補助金	1,323,737,000	1,189,320,000	134,417,000
消防費国庫補助金	5,486,000	5,486,000	0
教育費国庫補助金	250,215,020	245,793,020	4,422,000
災害復旧費国庫補助金	118,220,734	118,220,734	0
合計	6,187,998,748	4,846,858,248	1,341,140,500

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 委 託 金	609,893,431	609,893,431	0
民 生 費 国 庫 委 託 金	11,478,182	11,478,182	0
合 計	621,371,613	621,371,613	0

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

・障がい者自立支援給付費負担金	562,443,907円
・国民健康保険基盤安定負担金	61,219,694円
・保育所運営費負担金	369,090,773円
・障がい児入所給付費等負担金	141,294,133円
・児童手当負担金	452,695,332円
・児童扶養手当給付費負担金	63,050,216円
・生活保護費負担金	364,962,609円
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	226,176,830円
・施設型給付費負担金	93,852,722円

補助金

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	624,130,000円
・福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）	1,091,361,660円
・被災者支援総合交付金	168,059,000円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	116,300,000円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	233,650,000円
・子ども・子育て支援交付金	67,545,000円
・新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金	63,236,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	384,629,000円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	249,054,000円
・道路メンテナンス事業補助金	68,849,000円
・社会資本整備総合交付金(都市計画費)	212,290,000円
・無電柱化推進事業補助金	75,000,000円
・災害公営住宅家賃低廉事業補助金	233,135,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	343,200,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	161,865,000円
・文化財等保存整備費補助金	100,997,000円
・学校施設環境改善交付金	104,662,000円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金	85,862,734円

委託金

・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	440,626,125円
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	168,593,656円

5 収入未済額 1,341,140,500 円の内訳は、次のとおりである。

・福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)	175,918,000 円
・福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備)	33,706,500 円
・社会資本整備総合交付金(都市計画費)	4,840,000 円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	982,677,000 円
・出産・子育て応援交付金	10,000,000 円
・社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)	66,791,000 円
・復興道路メンテナンス事業補助金	62,786,000 円
・文化財等保存整備費補助金	4,422,000 円

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
4	8,747,890,232	7,424,312,811	6,891,140,811	533,172,000	78.8	92.8
3	13,642,704,120	11,237,530,700	11,237,530,700	0	82.4	100.0
比較増減	4,894,813,888	3,813,217,889	4,346,389,889	533,172,000	3.6	7.2
増 減 率	35.9	33.9	38.7	皆増	-	-

1 県支出金の収入済額は6,891,140,811円で、3年度に比べ4,346,389,889円(38.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.2%(3年度18.2%)となっている。

これは、園芸団地地域営農支援施設及び小高東部ライスセンター整備事業(令和3年度完了)の進捗に伴う被災地域農業復興総合支援事業補助金、除染土壌等保管のための仮置き場数の減等による除染対策事業交付金、令和元年東日本台風の影響に伴う過年度発生農地農業用施設災害復旧費補助金など災害復旧関連補助金等が減少したことによるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県負担金	1,154,029,992	16.7	1,077,321,609	9.6	76,708,383	7.1
県補助金	5,477,644,022	79.5	9,920,480,140	88.3	4,442,836,118	44.8
県委託金	259,466,797	3.8	239,728,951	2.1	19,737,846	8.2
合 計	6,891,140,811	100.0	11,237,530,700	100.0	4,346,389,889	38.7

3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
民 生 費 県 負 担 金	1,050,855,788	1,050,855,788	0
衛 生 費 県 負 担 金	165,521	165,521	0
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	23,129,000	23,129,000	0
教 育 費 県 負 担 金	79,879,683	79,879,683	0
合 計	1,154,029,992	1,154,029,992	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総務費県補助金	48,911,374	48,911,374	0
民生費県補助金	1,699,460,170	1,699,460,170	0
衛生費県補助金	190,350,622	137,988,622	52,362,000
農林水産業費県補助金	2,235,115,071	1,754,305,071	480,810,000
商工費県補助金	36,994,000	36,994,000	0
土木費県補助金	23,308,000	23,308,000	0
教育費県補助金	3,313,103	3,313,103	0
災害復旧費県補助金	1,773,363,682	1,773,363,682	0
合 計	6,010,816,022	5,477,644,022	533,172,000

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総務費県委託金	157,342,864	157,342,864	0
民生費県委託金	166,892	166,892	0
衛生費県委託金	17,240,956	17,240,956	0
農林水産業費県委託金	67,821,270	67,821,270	0
教育費県委託金	16,894,815	16,894,815	0
合 計	259,466,797	259,466,797	0

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

- ・障がい者自立支援給付費負担金 287,245,752円
- ・国民健康保険基盤安定負担金 217,403,965円
- ・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 130,729,142円
- ・保育所運営費負担金 146,262,193円
- ・児童手当負担金 100,367,332円

補助金

- ・除染対策事業交付金（民生費） 1,574,050,180円
- ・機構集積協力金 368,786,900円
- ・多面的機能支払交付金 133,400,307円
- ・福島県営農再開支援事業補助金 470,572,158円
- ・被災地域農業復興総合支援事業補助金 233,590,465円
- ・福島県農業経営高度化促進事業補助金 272,812,060円
- ・ふくしま森林再生事業補助金 173,471,959円
- ・過年度発生農地農業用施設災害復旧費補助金 1,480,362,682円
- ・過年度発生林業施設災害復旧費補助金 288,071,000円

委託金

- ・県民税徴収事務委託金 93,399,776円

5 収入未済額 533,172,000 円の内訳は、次のとおりである。

- ・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 52,362,000円
- ・被災地域農業復興総合支援事業補助金 480,810,000円

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
令和4年度	172,815,000	188,728,634	188,634,087	94,547	109.2	99.9	
内 訳	財産運用収入	144,254,000	144,918,958	144,824,411	94,547	100.4	99.9
	財産売払収入	28,561,000	43,809,676	43,809,676	0	153.4	100.0
令和3年度	212,810,000	218,604,729	218,510,182	94,547	102.7	100.0	
内 訳	財産運用収入	142,895,000	142,551,114	142,456,567	94,547	99.7	99.9
	財産売払収入	69,915,000	76,053,615	76,053,615	0	108.8	100.0
比較増減	39,995,000	29,876,095	29,876,095	0	6.5	0.1	
増 減 率	18.8	13.7	13.7	-	-	-	

1 財産収入の収入済額は188,634,087円で、3年度に比べ29,876,095円(13.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(3年度同)となっている。

2 収入済額のうち、財産運用収入は144,824,411円で、内訳は市有地貸付収入等が141,870,147円、各種基金利子が2,954,264円である。

財産売払収入は43,809,676円で、市有地売払収入等が38,687,879円、物品等売払収入が5,121,797円である。

3 収入未済額94,547円の内訳は、市有地貸付収入56,076円、市有建物貸付収入38,471円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
4	135,914,000	153,539,589	153,539,589	0	113.0	100.0
3	113,711,000	125,978,874	125,978,874	0	110.8	100.0
比較増減	22,203,000	27,560,715	27,560,715	0	2.2	0.0
増 減 率	19.5	21.9	21.9	-	-	-

1 寄附金の収入済額は153,539,589円で、3年度に比べ27,560,715円(21.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(3年度0.2%)となっている。

2 寄附金の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと応援寄附金	127,152,795円
・企業版ふるさと納税寄附金	10,000,000円
・農業寄附金	8,550,000円

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,975,070,000	6,917,004,156	6,917,004,156	0	99.2	100.0
3	7,541,997,000	7,375,635,822	7,375,635,822	0	97.8	100.0
比較増減	566,927,000	458,631,666	458,631,666	0	1.4	0.0
増減率	7.5	6.2	6.2	-	-	-

1 繰入金の収入済額は6,917,004,156円で、3年度に比べ458,631,666円(6.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.2%(3年度11.9%)となっている。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金

・後期高齢者医療特別会計繰入金	33,942,475円
・工場用地等整備事業特別会計繰入金	741,994,656円
・介護保険特別会計繰入金	125,121,091円

基金繰入金

・財政調整基金繰入金	1,324,832,000円
・減債基金繰入金	781,388,000円
・ふるさと応援基金繰入金	170,663,000円
・東日本大震災復旧・復興基金繰入金	876,207,000円
・帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金	1,545,908,000円
・市有物件等維持補修基金繰入金	366,463,000円
・みらいへつなぐ復興基金繰入金	662,106,000円
・市民一体化復興促進基金繰入金	80,649,000円
・庁舎建設基金繰入金	111,998,000円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,680,877,075	6,680,877,558	6,680,877,558	0	100.0	100.0
3	6,520,151,688	6,520,151,754	6,520,151,754	0	100.0	100.0
比較増減	160,725,387	160,725,804	160,725,804	0	0.0	0.0
増減率	2.5	2.5	2.5	-	-	-

- 繰越金の収入済額は6,680,877,558円で、3年度に比べ160,725,804円（2.5%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.8%（3年度10.6%）となっている。
- 繰越金の内訳は、3年度からの繰越事業に係る財源4,163,472,075円（3年度4,715,792,688円）純剰余金2,517,405,483円（3年度1,804,359,066円）である。

第22款 諸収入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,599,038,000	1,694,980,610	1,554,168,427	10,000	140,802,183	97.2	91.7
3	2,142,654,000	2,338,888,083	2,233,946,417	0	104,941,666	104.3	95.5
比較増減	543,616,000	643,907,473	679,777,990	10,000	35,860,517	7.1	3.8
増減率	25.4	27.5	30.4	皆増	34.2	-	-

- 諸収入の収入済額は1,554,168,427円で、3年度に比べ679,777,990円（30.4%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8%（3年度3.6%）となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	22,498,623	1.5	14,078,704	0.6	8,419,919	59.8
市預金利子	73,361	0.0	82,832	0.0	9,471	11.4
貸付金元利収入	379,358,248	24.4	614,734,971	27.5	235,376,723	38.3
受託事業収入	90,615,429	5.8	58,096,229	2.6	32,519,200	56.0
雑入	1,061,622,766	68.3	1,546,953,681	69.3	485,330,915	31.4
合計	1,554,168,427	100.0	2,233,946,417	100.0	679,777,990	30.4

- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金350,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入の主なものは、次のとおりである。

- ・原子力発電所事故損害賠償金 203,590,791円
- ・沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金 100,043,568円
- ・学校給食費徴収金 238,380,245円

- 収入未済額140,802,183円の内訳は、

- ・市有建物貸付収入延滞金滞納繰越分 2,600円
- ・まちなかひろば入店負担金延滞金滞納繰越分 5,700円
- ・加算金（不申告加算金）滞納繰越分 593,400円
- ・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む） 502,489円
- ・市民アクセス網サービス利用料滞納繰越分 89,250円
- ・特別障害者手当等過年度返還金滞納繰越分 813,660円
- ・軽度生活援助事業利用者負担金滞納繰越分 800円

・児童扶養手当過年度返還金（滞納繰越分含む）	1,030,070円
・児童手当過年度返還金滞納繰越分	65,000円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	34,577,183円
・まちなかひろば入店負担金滞納繰越分	410,833円
・UIターン就職支援助成金過年度返還金	80,000円
・学校給食費徴収金滞納繰越分	977,998円
・仮施設有効活用等支援事業助成金	101,653,200円

であるが、審査において判明した事実として、生活保護費返還金（滞納繰越分含む）に誤りがあった。これは、令和3年度末において571,155円を不納欠損しようとしたが、財務処理が行われなかった。結果として571,155円は収入未済金となるため、令和4年度へ繰り越さなければならないが、令和4年4月1日に行うべき調定手続きも行われていなかった。正しくは、

・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）調定額	39,517,818円	40,092,973円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）収入未済額	34,577,183円	35,148,338円

である。

よって、第22款諸収入の調定額、収入未済額は、

・諸収入 調定額	1,694,980,610円	1,695,555,765円
・諸収入 収入未済額	140,802,183円	141,373,338円

である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第23款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
4	2,760,488,000	2,360,288,000	2,360,288,000	0	85.5	100.0
3	2,965,117,000	2,586,017,000	2,586,017,000	0	87.2	100.0
比較増減	204,629,000	225,729,000	225,729,000	0	1.7	0.0
増減率	6.9	8.7	8.7	-	-	-

- 市債の収入済額は2,360,288,800円で、3年度に比べ225,729,000円(8.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.2%(3年度同)となっている。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

・臨時財政対策債	367,588,000円
・市単独道路新設改良事業債	148,400,000円
・社会資本整備総合交付金事業債(雨水ポンプ場改築)	127,400,000円
・原ノ町駅前広場整備事業債	117,300,000円
・市民プール更新事業債	443,600,000円
・現年発生公共土木施設補助災害復旧事業債	132,500,000円

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 50,134,595,689 円であり、令和 3 年度 55,033,514,499 円に比べ 4,898,918,810 円 (8.9%) の減少となっている。

また、決算額の予算現額 59,208,087,787 円に対する執行率は 84.7% (3 年度 83.6%) となっており、3 年度を 1.1 ポイント上回った。

(1) 款別決算の増減状況

款別構成比は、民生費 23.0%、総務費 21.0%、農林水産業費 10.3%、土木費 9.8%、教育費 9.7%、衛生費 7.8% 等となっている。

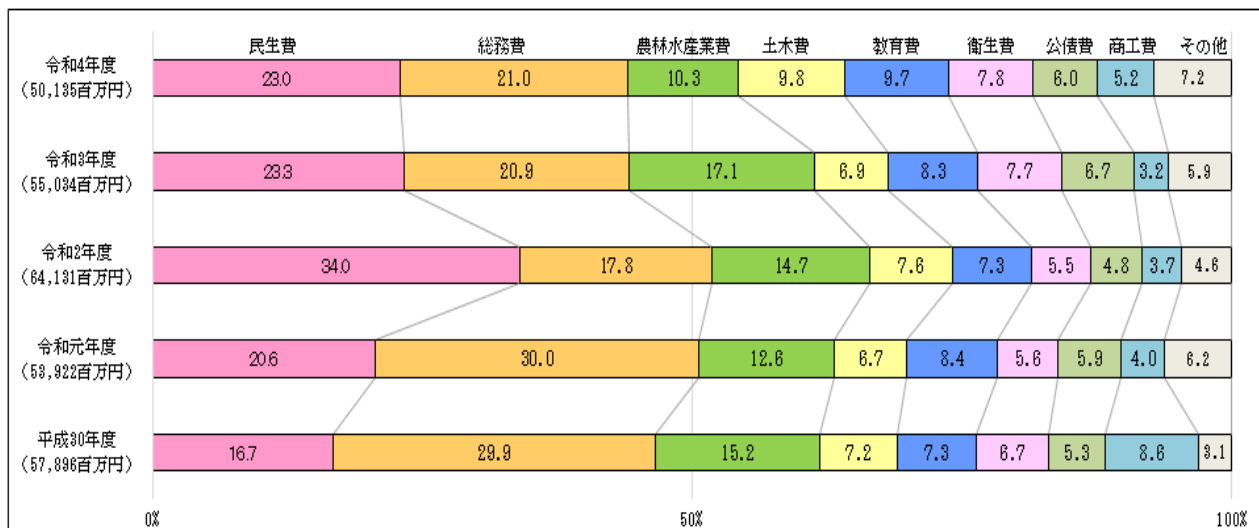
款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

なお、3 年度との増減比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	239,683,040	0.5	233,989,164	0.4	5,693,876	2.4
総 務 費	10,537,153,202	21.0	11,500,142,349	20.9	962,989,147	8.4
民 生 費	11,512,042,845	23.0	12,825,915,454	23.3	1,313,872,609	10.2
衛 生 費	3,887,318,109	7.8	4,227,102,382	7.7	339,784,273	8.0
労 働 費	72,551,450	0.1	62,821,886	0.1	9,729,564	15.5
農 林 水 産 業 費	5,154,917,438	10.3	9,413,726,553	17.1	4,258,809,115	45.2
商 工 費	2,580,608,218	5.2	1,743,557,117	3.2	837,051,101	48.0
土 木 費	4,915,500,480	9.8	3,782,615,791	6.9	1,132,884,689	29.9
消 防 費	1,158,564,053	2.3	1,310,628,967	2.4	152,064,914	11.6
教 育 費	4,877,779,595	9.7	4,561,737,992	8.3	316,041,603	6.9
災 害 復 旧 費	2,169,549,850	4.3	1,678,055,383	3.0	491,494,467	29.3
公 債 費	3,028,927,409	6.0	3,693,221,461	6.7	664,294,052	18.0
合 計	50,134,595,689	100.0	55,033,514,499	100.0	4,898,918,810	8.9

一般会計款別歳出年度比較は、次図のとおりである。



(2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 8,945,296,401 円（構成比 17.8%）、負担金補助及び交付金が 8,870,521,185 円（同 17.7%）、工事請負費が 6,325,465,300 円（同 12.6%）、積立金 5,697,925,982 円（同 11.4%）、償還金利子及び割引料が 3,297,873,150 円（同 6.6%）、操出金が 2,706,828,574 円（同 5.4%）等となっている。

報償費、交際費、需用費、積立金、操出金等で増加率が大きい一方、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、償還金利子及び割引料、投資及び出資金等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 6,306,966,464 円で、3 年度に比べ 2,050,638,323 円（24.5%）の減少となっている。

内訳としては、継続費繰越額が 3,850,638,332 円（3 年度比 4.1%の減少）、繰越明許費繰越額が 2,443,982,665 円（3 年度比 15.0%の減少）、事故繰越繰越額が 12,345,467 円（3 年度比 99.2%の減少）になっている。事故繰越繰越額は、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の進捗により、繰越額は減となった。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費繰越費

(単位：円)

款	事業名	継続費	令和4年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰 越 金	特 定 財 源		
								国・県支出金	地方債	その他
6	農林水産業費 農業水利施設等保全再生事業 (対策工)	14,511,726,000	3,239,063,271	104,465,585	3,134,597,686	3,134,597,686	2,645,908,388	488,689,298		
6	農林水産業費 農業水利施設等保全再生事業 (再調査)	36,531,000	18,265,000	0	18,265,000	18,265,000	18,265,000			
6	農林水産業費 農業水利施設等保全再生事業 (再対策工)	1,079,030,000	520,564,460	503,602,865	16,961,595	16,961,595	14,790,195	2,171,400		
6	農林水産業費 農業基盤整備促進事業	654,587,000	172,324,103	0	172,324,103	172,324,103	172,324,103			
6	農林水産業費 農山村地域復興基盤総合整備事業 (西殿堰)	578,751,000	292,699,000	0	292,699,000	292,699,000	292,699,000			
6	農林水産業費 農地防災事業(水路改修)	794,977,000	214,708,355	2,318,307	212,390,048	212,390,048	212,390,048			
8	土木費 小高川ポンプ場営繕事業	545,160,000	286,580,000	283,180,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000			
10	教育費 市民プール更新事業	1,723,480,000	598,369,000	598,368,100	900	900	900			
合 計		19,924,242,000	5,342,573,189	1,491,934,857	3,850,638,332	3,850,638,332	3,359,777,634	490,860,698	0	0

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既 入 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	総務費 総務管理一般経費 公有財産管理課	1,066,000						1,066,000
2	総務費 財産管理一般経費 公有財産管理課	17,810,000						17,810,000
2	総務費 新庁舎建設推進事業	106,773,000	106,773,000					0
2	総務費 庁舎非常用電源確保整備事業	10,000,000				10,000,000		0
2	総務費 ふるさと帰還通行カード更新事業	20,689,000					20,689,000	0
3	民生費 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(障がい者施設等)	2,321,000						2,321,000
3	民生費 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(高齢者施設等)	6,708,000						6,708,000
3	民生費 敬老記念品等支給事業	18,624,000						18,624,000
3	民生費 一部損壊住宅等修理支援事業補助金(令和4年地震)	228,487,000						228,487,000
4	衛生費 医療施設等物価高騰対策事業補助金	7,390,000						7,390,000
4	衛生費 保健計画策定事業	4,155,000						4,155,000
4	衛生費 水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)	28,050,000		22,000,000				6,050,000
6	農林水産費 市単土地改良事業補助金	1,050,000						1,050,000
6	農林水産費 林道維持管理事業	4,500,000						4,500,000
6	農林水産費 園芸作物集出荷団地整備事業	134,877,000	65,000	23,821,000	78,609,000			32,382,000
6	農林水産費 農林水産業再興プラン策定事業	10,223,000	10,223,000					0
6	農林水産費 被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	503,656,000	317,570		377,503,500			125,834,930
6	農林水産費 真野川鮭ふ化施設改修事業	44,330,000		33,664,350				10,665,650
6	農林水産費 ふくしま森林再生事業	133,456,000			107,424,000			26,032,000
7	商工費 消費喚起応援事業	46,331,665						46,331,665
7	商工費 奥州相馬氏700年記念事業	10,000,000						10,000,000
7	商工費 中小企業支援仮施設解体事業	97,658,000					97,658,000	0
8	土木費 側溝新設事業(原町区)	10,000,000						10,000,000
8	土木費 道路維持管理事業(鹿島区)	7,000,000					3,000,000	4,000,000
8	土木費 道路維持管理事業(原町区)	12,000,000						12,000,000
8	土木費 簡易舗装事業	4,910,000						4,910,000
8	土木費 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	124,683,000		66,791,000		49,500,000		8,392,000
8	土木費 市単独道路新設改良事業	10,060,000						10,060,000
8	土木費 道路メンテナンス事業(橋梁維持)	118,710,000		62,786,000		31,800,000		24,124,000
8	土木費 社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(原町区)	74,637,000	21,379,000	22,223,000				31,035,000
9	消防費 防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	1,438,000						1,438,000

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9 消防費	地域防災推進事業	9,680,000		4,840,000				4,840,000
10 教育費	生涯学習センター施設営繕事業	28,017,000	28,017,000					0
10 教育費	浦尻貝塚史跡公園整備事業	36,115,000		4,422,000		30,100,000		1,593,000
10 教育費	市民文化会館施設営繕事業	127,600,000	127,600,000					0
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（農地 農業用施設）（令和4年地震）	115,630,000			111,698,000	3,500,000	432,000	0
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農業 用施設）（令和4年地震）	6,917,000				4,400,000		2,517,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（林業 施設）（元年豪雨災害）	75,000,000			74,175,000	700,000		125,000
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（林業 施設）（令和4年地震）	117,700,000			76,505,000	37,000,000		4,195,000
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（公立 学校施設）（令和4年地震）	98,014,000		33,164,000		64,700,000		150,000
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（庁舎 等）（令和4年地震）	27,717,000				27,700,000		17,000
	合 計	2,443,982,665	294,374,570	273,711,350	825,914,500	259,400,000	121,779,000	668,803,245

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債 その他	
2 総務費	新庁舎建設推進事業	2,640,000	2,640,000				
3 民生費	住宅応急修理事業（令和4年地 震）	9,705,467			9,705,467		
	合 計	12,345,467	2,640,000		9,705,467		

(4) 不用額

不用額 2,766,525,634 円(対予算現額比 4.7%)は、3 年度に比べ 366,751,112 円(15.3%)の増加となっている。

主なものは、民生費 799,372,688 円で不用額全体の 28.9%、災害復旧費 431,879,650 円で 15.6%、衛生費 365,915,891 円で 13.2%、農林水産業費 360,686,319 円で 13.0%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 4,322,613,439 円で、歳出決算額に占める割合は 8.6% (3 年度 6.6%) となっている。

特別会計への繰出金は、5 会計の合計で 2,706,828,574 円と 3 年度に比べ 827,150,353 円 (44.0%) の増加となっており、これは工場用地等整備事業特別会計で増加したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,615,784,865 円と 3 年度に比べ 163,949,885 円 (9.2%) の減少となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	242,339,000	239,683,040	0	2,655,960	98.9
3	239,377,000	233,989,164	0	5,387,836	97.7
比較増減	2,962,000	5,693,876	0	2,731,876	1.2
増減比	1.2	2.4	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は239,683,040円で、3年度に比べ5,693,876円(2.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(3年度0.4%)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	239,398,791	99.9	233,709,372	99.9	5,689,419	2.4
東日本大震災議会対策費	284,249	0.1	279,792	0.1	4,457	1.6
合計	239,683,040	100.0	233,989,164	100.0	5,693,876	2.4

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,950,495,000	10,537,153,202	158,978,000	254,363,798	96.2
3	11,713,147,000	11,500,142,349	4,570,000	208,434,651	98.2
比較増減	762,652,000	962,989,147	154,408,000	45,929,147	2.0
増減比	6.5	8.4	3,378.7	-	-

- 1 総務費の支出済額は10,537,153,202円で、3年度に比べ962,989,147円(8.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は21.0%(3年度20.9%)となっている。

増減の主な内訳は、財政調整基金積立金、減債基金積立金、市有建物等維持補修基金積立金等が増加し、復興一般経費(東日本大震災復興交付金返還金) 財政管理一般経費(福島県市町村復興支援交付金(津波被災住宅再建事業分)返還金) 帰還・移住等環境整備交付金基金積立金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	8,437,068,041	80.1	7,754,105,490	67.4	682,962,551	8.8
徴税費	326,718,292	3.1	244,380,322	2.1	82,337,970	33.7
戸籍住民基本台帳費	319,354,364	3.0	199,696,769	1.8	119,657,595	59.9
選挙費	124,976,939	1.2	89,156,161	0.8	35,820,778	40.2
統計調査費	13,334,928	0.1	10,585,748	0.1	2,749,180	26.0
監査委員費	25,727,096	0.2	25,033,761	0.2	693,335	2.8
東日本大震災総務対策費	1,010,675,095	9.6	2,889,527,933	25.1	1,878,852,838	65.0
原子力災害総務対策費	279,298,447	2.7	287,656,165	2.5	8,357,718	2.9
合計	10,537,153,202	100.0	11,500,142,349	100.0	962,989,147	8.4

3 翌年度繰越額 158,978,000 円の内訳は、次のとおりである。

明許繰越費

- ・総務一般管理経費公有財産管理課
(組織機構改革に伴う引越し作業委託費) 1,066,000 円
- (組織機構改革に伴う建物改修費) 17,810,000 円
- ・新庁舎建設推進事業 106,773,000 円
- ・庁舎非常用電源確保整備事業 10,000,000 円
- ・ふるさと帰還通行カード更新事業 20,689,000 円

事故繰越

- ・新庁舎建設推進事業 2,640,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
総務管理費	職員給与費 総務課(本庁)	17,892,488
	会計年度任用職員給与費 総務課	16,839,704
	職員健康管理事業	7,958,906
	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進事業	9,586,939
	みらいへつなぐ復興基金積立金	7,379,195
	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	9,779,000
	会計年度任用職員給与費 生活環境課	13,495,647
徴税費	賦課徴収一般経費 税務課	6,622,543
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等交付事業	21,225,563
東日本大震災総務対策費	職員給与費(任期付職員)	10,856,351
	災害派遣職員受入事業	23,524,744
原子力災害総務対策費	高速道路通行料金助成事業(鹿島区)	20,936,297

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,577,261,000	11,512,042,845	265,845,467	799,372,688	91.5
3	14,465,579,000	12,825,915,454	982,456,000	657,207,546	88.7
比較増減	1,888,318,000	1,313,872,609	716,610,533	142,165,142	2.8
増減比	13.1	10.2	72.9	-	-

1 民生費の支出済額は11,512,042,845円で、3年度に比べ1,313,872,609円(10.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は23.0%(3年度23.3%)となっている。

増減の主な内訳は、災害廃棄物処理対応事業(令和4年地震)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、一部損壊住宅等修理支援事業補助金(令和4年地震)、応急対応修理事業(令和4年地震)等が増加し、除去土壌等仮置場維持管理事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	5,099,650,170	44.3	5,054,234,261	39.4	45,415,909	0.9
児童福祉費	2,935,261,478	25.5	3,462,065,690	27.0	526,804,212	15.2
生活保護費	515,317,593	4.5	568,058,463	4.4	52,740,870	9.3
災害救助費	1,305,436,047	11.3	218,778,920	1.7	1,086,657,127	496.7
東日本大震災民生対策費	33,892,597	0.3	34,211,599	0.3	319,002	0.9
原子力災害民生対策費	1,622,484,960	14.1	3,488,566,521	27.2	1,866,081,561	53.5
合計	11,512,042,845	100.0	12,825,915,454	100.0	1,313,872,609	10.2

3 翌年度繰越額265,845,467円の内訳は、次のとおりである。

明許繰越費

- ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金
(障がい者施設等) 2,321,000円
- (高齢者施設等) 6,708,000円
- ・敬老記念品等支給事業 18,624,000円
- ・一部損壊住宅等修理支援事業補助金(令和4年地震) 228,487,000円

事故繰越

- ・住宅応急修理事業(令和4年地震) 9,705,467円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	10,379,844
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	19,865,618
	障がい者自立支援給付事業	6,145,794
	介護保険特別会計繰出金	38,512,772
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	118,217,641
児童福祉費	障がい児通所支援事業	16,593,346
	児童手当支給事業	16,470,000
	児童扶養手当支給事業	11,402,960
	放課後児童健全育成事業	5,773,912
	会計年度任用職員給与費 こども育成課	8,299,307
	保育園管理運営事業(共通)	5,105,755
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	17,626,109
生活保護費	生活保護扶助費	38,215,839
災害救助費	災害等廃棄物処理対応事業(令和4年地震)	9,931,221
	住宅応急修理事業(令和4年地震)	41,935,301
東日本大震災民生対策費	災害廃棄物処理代行事業負担金	110,000,000
原子力災害民生対策費	除去土壌等仮置場維持管理事業	227,267,220

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,292,829,000	3,887,318,109	39,595,000	365,915,891	90.6
3	4,646,005,000	4,227,102,382	179,144,000	239,758,618	91.0
比較増減	353,176,000	339,784,273	139,549,000	126,157,273	0.4
増減比	7.6	8.0	77.9	-	-

1 衛生費の支出済額は3,887,318,109円で、3年度に比べ339,784,273円(8.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.8%(3年度7.7%)となっている。

増減の主な内訳は、最終処分場延命化事業、し尿処理施設営繕事業等が増加し、感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)、災害等廃棄物処理対応事業(福島県沖地震)、塵芥処理施設大規模改修事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	1,630,911,051	42.0	1,755,141,950	41.5	124,230,899	7.1
清掃費	926,022,817	23.8	1,024,751,336	24.2	98,728,519	9.6
上水道費	75,603,000	2.0	82,888,000	2.0	7,285,000	8.8
病院費	689,449,865	17.7	853,936,750	20.2	164,486,885	19.3
東日本大震災衛生対策費	109,809,800	2.8	41,530,938	1.0	68,278,862	164.4
原子力災害衛生対策費	455,521,576	11.7	468,853,408	11.1	13,331,832	2.8
合計	3,887,318,109	100.0	4,227,102,382	100.0	339,784,273	8.0

3 翌年度繰越額 39,595,000 円は、次のとおりである。

明許繰越費

- ・ 医療施設等物価高騰対策事業補助金 7,390,000 円
- ・ 保健計画策定事業 4,155,000 円
- ・ 水道事業会計補助金（原子力災害対策事業） 28,050,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
保健衛生費	P C R 検査事業	22,430,349
	感染症予防事業	28,525,939
	感染症予防事業（緊急風しん抗体検査・予防接種事業）	5,392,725
	母子保健事業	6,326,702
	健康診査事業	6,045,965
	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）	80,486,162
	空家等対策推進事業	5,383,724
清掃費	塵芥処理施設管理運営事業	7,962,941
病院費	病院事業会計負担金	26,923,000
東日本大震災衛生対策費	地域医療提供体制整備事業補助金	52,077,000
原子力災害衛生対策費	水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	12,044,000
	焼却灰等一時保管対策事業	40,886,948
	放射線被ばく検診事業	5,219,621

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	78,312,000	72,551,450	0	5,760,550	92.6
3	71,332,000	62,821,886	0	8,510,114	88.1
比較増減	6,980,000	9,729,564	0	2,749,564	4.5
増減比	9.8	15.5	-	-	-

1 労働費の支出済額は72,551,450円で、3年度に比べ9,729,564円(15.5%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%(3年度同)となっている。

増減の主な内訳は、魅力ある職場環境づくり事業補助金等が減少し、外国人活躍推進事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
労働諸費	69,500,051	95.8	62,012,580	98.7	7,487,471	12.1
原子力災害労働対策費	3,051,399	4.2	809,306	1.3	2,242,093	277.0
合計	72,551,450	100.0	62,821,886	100.0	9,729,564	15.5

3 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
労働諸費	魅力ある職場環境づくり事業補助金	1,235,000
	外国人活躍推進事業	3,368,358

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,194,933,189	5,154,917,438	4,679,329,432	360,686,319	50.6
3	12,945,636,046	9,413,726,553	3,366,983,189	164,926,304	72.7
比較増減	2,750,702,857	4,258,809,115	1,312,346,243	195,760,015	22.1
増減比	21.2	45.2	39.0	-	-

1 農林水産業費の支出済額は5,154,917,438円で、3年度に比べ4,258,809,115円(45.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.3%(3年度17.1%)となっている。

増減の主な内訳は、農山村地域復興基盤総合整備事業、農業水利施設等保全再生事業(再対策工)、農地防災事業、農業水利施設等保全再生事業(再調査)等が増加し、被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)、農業水利施設等保全再生事業(対策工)、被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)(農業用機械等)等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,326,549,123	25.7	1,065,189,972	11.3	261,359,151	24.5
林業費	76,204,108	1.5	60,508,005	0.6	15,696,103	25.9
水産業費	877,841	0.0	364,394	0.0	513,447	140.9
東日本大震災農林水産対策費	572,157,173	11.1	702,773,175	7.5	130,616,002	18.6
原子力災害農林水産対策費	3,179,129,193	61.7	7,584,891,007	80.6	4,405,761,814	58.1
合計	5,154,917,438	100.0	9,413,726,553	100.0	4,258,809,115	45.2

3 翌年度繰越額 4,679,329,432 円の内訳は、次のとおりである。

継続費

- ・ 農業水利施設等保全再生事業（対策工） 3,134,597,686 円
- ・ 農業水利施設等保全再生事業（再調査） 18,265,000 円
- ・ 農業水利施設等保全再生事業（再対策工） 16,961,595 円
- ・ 農業基盤整備促進事業 172,324,103 円
- ・ 農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰） 292,699,000 円
- ・ 農地防災事業（水路改修） 212,390,048 円

繰越明許費

- ・ 市単土地改良事業補助金 1,050,000 円
- ・ 林道維持管理事業（鹿島区） 4,500,000 円
- ・ 園芸作物集出荷団地整備事業 134,877,000 円
- ・ 農林水産業再興プラン策定事業 10,223,000 円
- ・ 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） 503,656,000 円
- ・ 真野川鮭ふ化施設改修事業 44,330,000 円
- ・ ふくしま森林再生事業 133,456,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
農業費	職員給与費 総務課	7,434,308
	スマート農業技術導入促進事業	5,620,760
	農業用生産資材高騰緊急対策事業	8,640,104
東日本大震災農林水産対策費	福島県営農再開支援事業補助金	132,212,658
	営農再開支援農地保全管理事業補助金	33,003,658
原子力災害農林水産対策費	被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）	32,932,000
	鳥獣被害防止緊急対策事業	24,387,872
	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金	5,375,000
	営農再開支援水利施設等保全事業（原町区）	6,497,987
	農業水利施設等保全再生事業（再調査）	36,399,200
	農地防災事業（小高区）	22,546,500

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,941,895,039	2,580,608,218	153,989,665	207,297,156	87.7
3	2,151,596,000	1,743,557,117	285,234,039	122,804,844	81.0
比較増減	790,299,039	837,051,101	131,244,374	84,492,312	6.7
増減比	36.7	48.0	46.0	-	-

1 商工費の支出済額は2,580,608,218円で、3年度に比べ837,051,101円(48.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.2%(3年度3.2%)となっている。

増減の主な内訳は、中小企業振興資金貸付金、事業継続支援金支給事業等が減少し、工場用地等整備事業特別会計繰出金(下太田工業団地造成に係る市債満期一括償還相当額等)消費喚起応援事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	4		3		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工費	2,439,410,144	94.5	1,626,855,286	93.3	812,554,858	49.9
東日本大震災商工対策費	69,798,829	2.7	68,217,741	3.9	1,581,088	2.3
原子力災害商工対策費	71,399,245	2.8	48,484,090	2.8	22,915,155	47.3
合計	2,580,608,218	100.0	1,743,557,117	100.0	837,051,101	48.0

3 翌年度繰越額153,989,665円の内訳は、次のとおりである

繰越明許費

- ・消費喚起応援事業 46,331,665円
- ・奥州相馬氏700年記念事業 10,000,000円
- ・中小企業支援仮施設解体事業 97,658,000円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
商工費	企業立地促進事業助成金	81,009,141
	基盤技術産業高度化支援事業補助金	11,211,000
	交通・運輸事業者緊急支援金交付事業(運輸事業者等)	5,625,000
	工場用地等整備事業特別会計繰出金	28,634,508
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	24,473,667

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,386,803,059	4,915,500,480	365,400,000	105,902,579	91.3
3	5,609,596,000	3,782,615,791	1,739,010,059	87,970,150	67.4
比較増減	222,792,941	1,132,884,689	1,373,610,059	17,932,429	23.9
増減比	4.0	29.9	79.0	-	-

1 土木費の支出済額は4,915,500,480円で、3年度に比べ1,132,884,689円(29.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.8%(3年度6.9%)となっている。

増減の主な内訳は、社会資本整備総合交付金事業(復興)、社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)等で減少し、市道機能回復事業、小高川ポンプ場営繕事業、原ノ町駅前広場整備事業、市単独道路新設改良事業等で増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	281,003,380	5.7	262,836,629	7.0	18,166,751	6.9
道路橋梁費	942,564,578	19.2	969,702,939	25.6	27,138,361	2.8
河川費	79,576,451	1.6	84,485,173	2.2	4,908,722	5.8
都市計画費	1,582,520,405	32.2	1,134,191,828	30.0	448,328,577	39.5
住宅費	196,802,975	4.0	229,771,421	6.1	32,968,446	14.3
東日本大震災土木対策費	1,263,277,832	25.7	1,018,484,129	26.9	244,793,703	24.0
原子力災害土木対策費	569,754,859	11.6	83,143,672	2.2	486,611,187	585.3
合計	4,915,500,480	100.0	3,782,615,791	100.0	1,132,884,689	29.9

3 翌年度繰越額365,400,000円の内訳は、次のとおりである。

継続費

・小高川ポンプ場営繕事業 3,400,000円

繰越明許費

・側溝新設事業(原町区) 10,000,000円

・道路維持管理事業(鹿島区) 7,000,000円

・道路維持管理事業(原町区) 12,000,000円

・簡易舗装事業 4,910,000円

・社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良) 124,683,000円

・市単独道路新設改良事業 10,060,000円

・道路メンテナンス事業(橋梁維持) 118,710,000円

・社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(原町区) 74,637,000円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
都市計画費	原ノ町駅前広場整備事業	16,800,257
原子力災害土木対策費	市道機能回復事業	7,482,500
	小高スマートインターチェンジ整備事業	17,529,931

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,200,954,000	1,158,564,053	11,118,000	31,271,947	96.5
3	1,331,471,000	1,310,628,967	1,881,000	18,961,033	98.4
比較増減	130,517,000	152,064,914	9,237,000	12,310,914	1.9
増減比	9.8	11.6	491.1	-	-

1 消防費の支出済額は1,158,564,053円で、3年度に比べ152,064,914円(11.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.3%(3年度2.4%)となっている。

増減の主な内訳は、消火栓管理事業等が増加し、消防施設等整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消防費	1,158,564,053	100.0	1,310,628,967	100.0	152,064,914	11.6
合計	1,158,564,053	100.0	1,310,628,967	100.0	152,064,914	11.6

3 翌年度繰越額11,118,000円は、次のとおりである。

繰越明許費

- ・防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業 1,438,000円
- ・地域防災推進事業 9,680,000円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
消防費	職員給与費 総務課(令和4年地震)	7,183,734
	消火栓管理事業	5,334,740

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,210,707,000	4,877,779,595	191,732,900	141,194,505	93.6
3	4,859,895,562	4,561,737,992	115,448,000	182,709,570	93.9
比較増減	350,811,438	316,041,603	76,284,900	41,515,065	0.3
増減比	7.2	6.9	66.1	-	-

1 教育費の支出済額は4,877,779,595円で、3年度に比べ316,041,603円(6.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.7%(3年度8.3%)となっている。

増減の主な内訳は、スポーツセンター大規模改修事業、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業が皆減し、市民プール更新事業、学校給食費無償化事業補助金、浦尻貝塚史跡公園整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	684,176,667	14.0	642,750,096	14.1	41,426,571	6.4
小学校費	426,925,585	8.8	414,206,251	9.1	12,719,334	3.1
中学校費	331,227,334	6.8	257,012,089	5.6	74,215,245	28.9
幼稚園費	466,425,772	9.6	479,484,551	10.5	13,058,779	2.7
社会教育費	1,270,431,013	26.0	1,099,444,317	24.1	170,986,696	15.6
保健体育費	959,650,785	19.7	1,381,882,678	30.3	422,231,893	30.6
東日本大震災教育対策費	615,898,115	12.6	159,585,985	3.5	456,312,130	285.9
原子力災害教育対策費	123,044,324	2.5	127,372,025	2.8	4,327,701	3.4
合計	4,877,779,595	100.0	4,561,737,992	100.0	316,041,603	6.9

3 翌年度繰越額191,732,900円の内訳は、次のとおりである。

継続費

・市民プール更新事業 900円

繰越明許費

・生涯学習センター施設営繕事業 28,017,000円

・浦尻貝塚史跡公園整備事業 36,115,000円

・市民文化会館施設営繕事業 127,600,000円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
教育総務費	みらい育成修学資金事業	6,934,000
小学校費	小学校管理運営事業 教育総務課	11,834,940
中学校費	中学校管理運営事業 教育総務課	7,979,053
社会教育費	泉官衙遺跡史跡公園整備事業	8,728,934
保健体育費	学校給食事業	12,925,440

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,042,407,500	2,169,549,850	440,978,000	431,879,650	71.3
3	4,001,005,200	1,678,055,383	1,682,878,500	640,071,317	41.9
比較増減	958,597,700	491,494,467	1,241,900,500	208,191,667	29.4
増減比	24.0	29.3	73.8	-	-

1 災害復旧費の支出済額は 2,169,549,850 円で、3 年度に比べ 491,494,467 円 (29.3%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.3% (3 年度 3.0%) となっている。

増減の主な内訳は、令和元年東日本台風の被害に伴う災害復旧費等が減少し、東日本大震災に係る過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (大井北外 4 地区)、令和 4 年福島県沖地震に係る災害復旧費等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	1,539,934,928	71.0	1,160,396,037	69.1	379,538,891	32.7
公共土木施設災害復旧費	385,926,771	17.8	464,659,780	27.7	78,733,009	16.9
厚生労働施設災害復旧費	22,992,200	1.1	16,487,460	1.0	6,504,740	39.5
文教施設災害復旧費	134,432,576	6.2	8,608,160	0.5	125,824,416	1,461.7
その他公共施設・公用施設災害復旧費	86,263,375	3.9	27,903,946	1.7	58,359,429	209.1
合計	2,169,549,850	100.0	1,678,055,383	100.0	491,494,467	29.3

3 翌年度繰越額 440,978,000 円は、次のとおりである。

繰越明許費

- ・ 現年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) 令和 4 年地震) 115,630,000 円
- ・ 現年発生単独災害復旧事業 (農業用施設) (令和 4 年地震) 6,917,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業 (林業施設) (元年豪雨災害) 75,000,000 円
- ・ 現年発生公共災害復旧事業 (林業施設) (令和 4 年地震) 117,700,000 円
- ・ 現年発生公共災害復旧事業 (公立学校施設) (令和 4 年地震) 98,014,000 円
- ・ 現年発生単独災害復旧事業 (庁舎等) (令和 4 年地震) 27,717,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額 (円)
農林水産施設災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (大井北外 4 地区)	319,034,100
	過年発生公共災害復旧事業 (林業施設) (元年豪雨災害)	47,703,700
公共土木施設災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	18,027,301
	現年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設) (令和 4 年地震)	20,520,700
その他公共施設・公用施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業 (消防防災施設) (令和 4 年地震)	12,163,800

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,028,938,000	3,028,927,409	0	10,591	100.0
3	3,693,231,000	3,693,221,461	0	9,539	100.0
比較増減	664,293,000	664,294,052	0	1,052	0.0
増減比	18.0	18.0	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,028,927,409円で、3年度に比べ664,294,052円(18.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.0%(3年度6.7%)となっている。

元金は2,916,990,510円で、3年度に比べ639,565,468円(18.0%)減少、利子は111,936,899円で、3年度に比べ24,728,584円(18.1%)減少した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額129,786,000円の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充用内容	
2 総務費	25	46,256,000	・ 車両管理費一般経費(令和4年地震)	1,848,000
			・ 総務管理一般経費 総務課	7,638,000
			・ 市税過誤納金還付金	9,294,000
			・ 賦課徴収一般経費 税務課	12,621,000
			・ 個人番号カード等交付事業	13,322,000
			・ ふるさと応援寄附金推進事業	1,533,000
3 民生費	7	19,660,000	・ 社会福祉総務一般経費 社会福祉課	3,433,000
			・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	1,180,000
			・ 小高区子どもの遊び場管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	3,575,000
			・ 放課後児童クラブ環境整備事業	7,164,000
			・ 鹿島区老人福祉施設用地整理事業	4,067,000
			・ 小高老人福祉センター運営事業	241,000
4 衛生費	18	20,542,000	・ ごみ分別収集事業	8,881,000
			・ 環境衛生一般経費	326,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策事業 総務課	1,141,000
			・ 保健センター管理運営事業(原町区)(新型コロナ対策)	2,745,000
			・ 保健センター管理運営事業(鹿島区)(新型コロナ対策)	1,848,000
			・ 保健福祉センター管理運営事業(小高区)(新型コロナ対策)	1,848,000
			・ 塵芥処理施設管理運営事業	1,980,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策事業 総務課	41,000
			・ 未熟児養育医療費助成事業	1,569,000
・ 保健センター管理運営事業(鹿島区)	163,000			
6 農林水産業費	1	1,816,000	・ 農業水利施設等保全再生事業(対策工)	1,816,000
8 土木費	1	4,931,000	・ 市道機能回復事業	4,931,000
10 教育費	3	4,520,000	・ 小学校管理運営事業 教育総務課	175,000
			・ 市民文化会館施設管理事業	4,345,000
11 災害復旧費	5	32,061,000	・ 現年発生単独災害復旧事業(市民文化会館)(令和4年地震)	11,952,000
			・ 現年発生単独災害復旧事業(道路橋梁施設)(令和4年地震)	20,066,000
			・ 現年発生単独災害復旧事業(庁舎等)(令和4年地震)	43,000
合計	60	129,786,000		

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 18,512,961,941 円、歳出 17,961,082,794 円であり、予算現額 18,762,493,000 円に対する執行率は歳入 98.7%、歳出 95.7%で、歳入歳出差引残額は 551,879,147 円となっている。翌年度繰越財源は 158,273,000 円となっている。不用額は 636,537,206 円で令和 3 年度に比べ 652,755,289 円減少している。

当年度実質収支は 393,606,147 円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、492,076,534 円の赤字となっている。

(単位：円)

年度		4 年度	3 年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	18,512,961,941	17,630,274,700	882,687,241
歳 出 総 額	B	17,961,082,794	16,744,592,019	1,216,490,775
歳入歳出差引額	C	551,879,147	885,682,681	△ 333,803,534
翌年度へ繰越すべき財源	D	158,273,000	0	158,273,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	158,273,000	0	158,273,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	393,606,147	885,682,681	△ 492,076,534
前年度実質収支	F	885,682,681	343,366,269	542,316,412
単年度収支	E - F	△ 492,076,534	542,316,412	△ 1,034,392,946

決算額を令和3年度と比べると、歳入において 882,687,241 円 (5.0%) の増加、歳出において 1,216,490,775 円 (7.3%) の増加となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度		差引	増減率	年度		差引	増減率
	4	3			4	3		
	歳入				歳出			
国民健康保険	9,032,780,882	9,123,074,902	△ 90,294,020	△ 1.0	8,872,400,396	9,031,773,822	△ 159,373,426	△ 1.8
介護保険	7,353,265,875	7,038,251,696	315,014,179	4.5	7,129,884,409	6,979,848,226	150,036,183	2.1
育英資金貸付	38,583,282	43,227,211	△ 4,643,929	△ 10.7	33,190,932	41,826,391	△ 8,635,459	△ 20.6
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	24,600,572	19,677,161	4,923,411	25.0	21,047,756	15,802,118	5,245,638	33.2
工場用地等整備事業	1,637,995,174	958,724,395	679,270,779	70.9	1,479,642,023	228,805,914	1,250,836,109	546.7
太田財産区	1,102,388	5,137,865	△ 4,035,477	△ 78.5	945,604	5,036,142	△ 4,090,538	△ 81.2
後期高齢者医療	424,633,768	442,181,470	△ 17,547,702	△ 4.0	423,971,674	441,499,406	△ 17,527,732	△ 4.0
計	18,512,961,941	17,630,274,700	882,687,241	5.0	17,961,082,794	16,744,592,019	1,216,490,775	7.3

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和4年度の決算額は、歳入9,032,780,882円、歳出8,872,400,396円で歳入歳出差引額は160,380,486円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立(87,488,000円)及び取崩額(203,600,000円)を増減した実質単年度収支は、47,032,594円の赤字(前年度151,787,647円の赤字)となっている。

歳入では、国民健康保険税が、3年度に比べ2,430,628円(0.8%)増加となり、歳出では、国民健康保険事業費納付金(県が市の医療費・所得水準を基に算出)が3年度に比べ85,764,582円(4.3%)減少した。保険給付費については、一人当たりの医療費が低くなったため、3年度に比べ143,170,040円(2.1%)減少となった。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	9,190,698,000	9,032,780,882	8,872,400,396	160,380,486	98.3	96.5
3	9,273,106,000	9,123,074,902	9,031,773,822	91,301,080	98.4	97.4
比較増減	△ 82,408,000	△ 90,294,020	△ 159,373,426	69,079,406	△ 0.1	△ 0.9
増 減 比	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.8	75.7	-	-

2 歳 入

(1) 令和4年度は9,032,780,882円で、3年度に比べ90,294,020円(1.0%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国民健康保険税	311,738,195	3.5	309,307,567	3.4	2,430,628	0.8
使用料及び手数料	77,700	0.0	84,200	0.0	△ 6,500	△ 7.7
国庫支出金	450,664,000	5.0	453,458,000	5.0	△ 2,794,000	△ 0.6
県支出金	7,315,214,473	81.0	7,490,263,898	82.1	△ 175,049,425	△ 2.3
財産収入	37,647	0.0	229,373	0.0	△ 191,726	△ 83.6
繰入金	842,282,156	9.3	834,127,315	9.1	8,154,841	1.0
繰越金	91,301,080	1.0	13,186,727	0.1	78,114,353	592.4
諸収入	21,465,631	0.2	22,417,822	0.3	△ 952,191	△ 4.2
合 計	9,032,780,882	100.0	9,123,074,902	100.0	△ 90,294,020	△ 1.0

国民健康保険税2,430,628円(0.8%)の増加については、一般被保険者国民健康保険税2,859,195円(0.9%)の増加が主なものである。

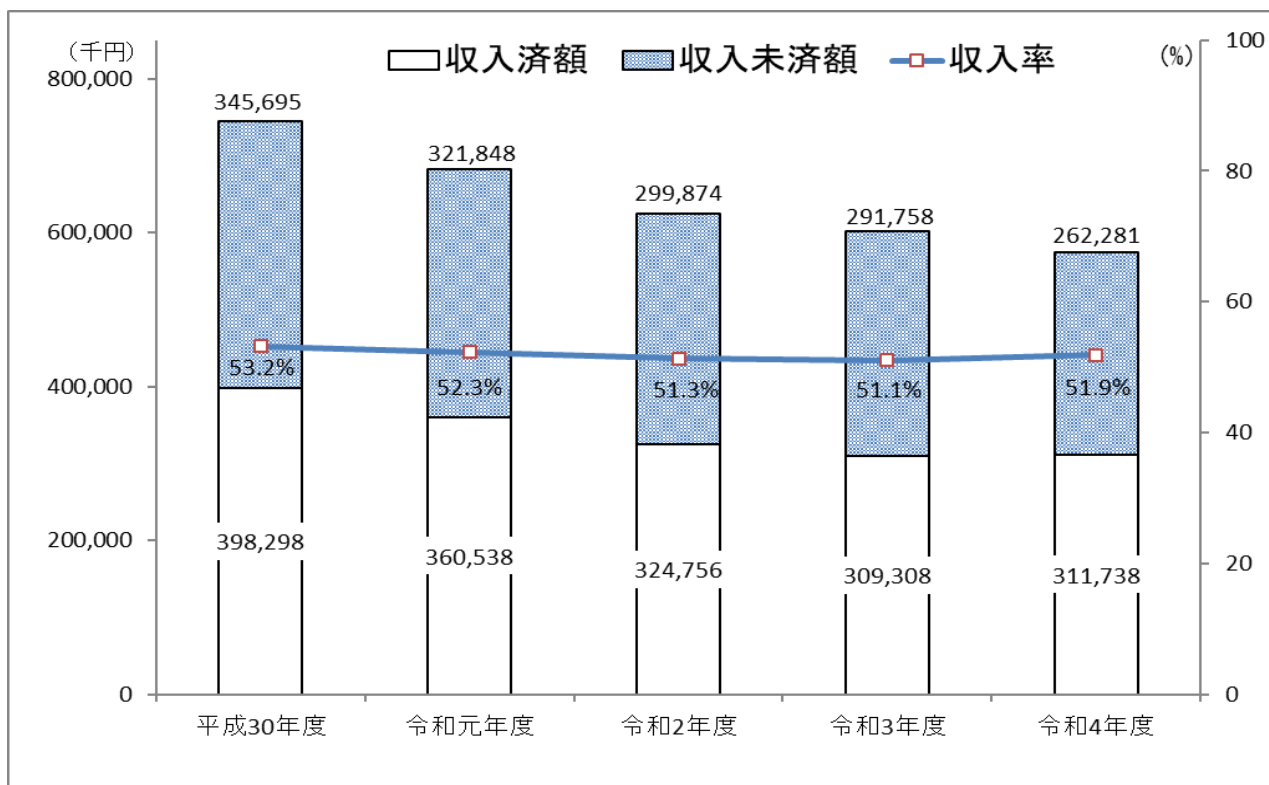
(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
4	304,524,000	600,799,106	311,738,195	27,033,544	254,100	262,281,467
3	320,416,000	605,088,515	309,307,567	4,481,142	458,100	291,757,906
比較増減	△ 15,892,000	△ 4,289,409	2,430,628	22,552,402	△ 204,000	△ 29,476,439
増 減 比	△ 5.0	△ 0.7	0.8	503.3	△ 44.5	△ 10.1

国民健康保険税は、現年度分と滞納繰越分を合わせて、調定額が600,799,106円で、3年度に比べ4,289,409円(0.7%)の減少となっている。収入済額は3年度に比べ2,430,628円(0.8%)の増加となっており、収入率については51.9%であり、3年度(51.1%)と比較して、0.8ポイント増加している。不納欠損額は27,033,544円で3年度に比べ22,552,402円(503.3%)増加している。還付未済額は254,100円で3年度に比べ204,000円(44.5%)減少している。還付未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 医療給付費 現年課税分：226,485円、後期高齢者支援金 現年課税分：24,207円、介護納付金 現年課税分：3,408円である。収入未済額は262,281,467円(対調定額43.7%)で、3年度(291,757,906円)に比べ29,476,439円(10.1%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税260,713,962円、退職被保険者等国民健康保険税1,567,505円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第7表に示してあるので参照されたい。



(現年度分、滞納繰越分計 ※不納欠損額、還付未済額除く)

3 歳 出

- (1) 令和4年度の歳出決算額は8,872,400,396円で、3年度に比べ159,373,426円(1.8%)の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	131,492,039	1.5	137,084,718	1.5	△ 5,592,679	△ 4.1
保 険 給 付 費	6,624,724,348	74.7	6,767,894,388	74.9	△ 143,170,040	△ 2.1
国民健康保険事業費納付金	1,928,376,897	21.7	2,014,141,479	22.3	△ 85,764,582	△ 4.3
保 健 事 業 費	90,884,312	1.0	87,734,664	1.0	3,149,648	3.6
基 金 積 立 金	87,488,000	1.0	6,098,000	0.1	81,390,000	1,334.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	9,434,800	0.1	18,820,573	0.2	△ 9,385,773	△ 49.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,872,400,396	100.0	9,031,773,822	100.0	△ 159,373,426	△ 1.8

保険給付費143,170,040円(2.1%)の減少は、一般被保険者療養給付費保険者負担額137,318,039円(2.1%)、一般被保険者高額療養費保険者負担額8,944,863円(9.0%)の減少が主なものである。

国民健康保険事業費納付金85,764,582円(4.3%)の減少については、介護納付金保険者負担額47,197,096円(23.4%)、一般被保険者医療給付費保険者負担額38,141,264円(2.7%)の減少が主なものである。

保健事業費3,149,648円(3.6%)の増加については、特定健康診査等事業費2,274,487円(3.5%)、保健衛生普及費875,161円(3.8%)が増加したものである。

基金積立金81,390,000円(1334.7%)の増加については、国民健康保険事業調整基金積立金の増加によるものである。

諸支出金9,385,773円(49.9%)の減少については、償還金10,657,573円(68.8%)の減少によるもので、支出の主なものは、令和2年度福島県国民健康保険保険給付費等交付金返還金1,974,000円、令和3年度福島県国民健康保険保険給付費等交付金返還金2,763,000円である。

- (3) 令和4年度の不用額は318,297,604円(対予算現額比率3.5%)で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費188,484,421円、予備費99,653,000円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和4年度の決算額は、歳入7,353,265,875円、歳出7,129,884,409円で、歳入歳出差引額は、223,381,466円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
4	7,410,701,000	7,353,265,875	7,129,884,409	223,381,466	99.2	96.2	
3	7,271,054,000	7,038,251,696	6,979,848,226	58,403,470	96.8	96.0	
比較増減	139,647,000	315,014,179	150,036,183	164,977,996	2.4	0.2	
増 減 比	1.9	4.5	2.1	282.5	-	-	

2 歳 入

- (1) 令和4年度の歳入決算額は7,353,265,875円で、3年度に比べ315,014,179円(4.5%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
保 険 料	155,417,200	2.1	157,084,300	2.2	△ 1,667,100	△ 1.1
分担金及び負担金	4,986,000	0.1	4,611,000	0.1	375,000	8.1
使用料及び手数料	7,100	0.0	8,200	0.0	△ 1,100	△ 13.4
国 庫 支 出 金	3,218,410,080	43.8	2,811,063,619	40.0	407,346,461	14.5
支 払 基 金 交 付 金	1,608,571,000	21.9	1,592,363,162	22.6	16,207,838	1.0
県 支 出 金	938,515,390	12.7	944,191,509	13.4	△ 5,676,119	△ 0.6
財 産 収 入	7,579	0.0	7,425	0.0	154	2.1
繰 入 金	1,363,141,270	18.5	1,204,127,292	17.1	159,013,978	13.2
繰 越 金	58,403,470	0.8	323,000,331	4.6	△ 264,596,861	△ 81.9
諸 収 入	5,806,786	0.1	1,794,858	0.0	4,011,928	223.5
合 計	7,353,265,875	100.0	7,038,251,696	100.0	315,014,179	4.5

保険料1,667,100円(1.1%)の減少について、その内訳は第一号被保険者保険料(過年度分保険料)1,049,000円(54.2%)の減少が主なものである。

国庫支出金407,346,461円(14.5%)の増加について、その主な内訳は国庫補助金のうち、調整交付金(現年度分)423,250,000円(33.0%)の増加、災害臨時特例補助金2,112,000円(0.6%)の増加が主なものである。

支払基金交付金16,207,838円(1.0%)の増加については、介護給付費交付金現年度分22,599,000円(1.5%)の増加が主なものである。

県支出金 5,676,119 円 (0.6%) の減少については、県補助金の地域支援事業交付金 (介護予防・日常総合事業) 8,319,250 円 (24.8%) の減少が主なものである。

繰入金 159,013,978 円 (13.2%) の増加については、介護給付準備基金繰入金 201,206,042 円 (153.0%) の増加、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 61,005,141 円 (188.2%) の増加が主なものである。

- (3) 収入未済金は 17,627,400 円 (対調定額 0.2%) で 3 年度 (16,754,018 円) に比べ 873,382 円 (5.2%) 増加している。収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 4,069,600 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 13,557,800 円であるが、審査において判明したこととして不当利得返納金 (介護給付費) に誤りがあった。これは、令和 3 年度末において 1,934,618 円が未納のため、収入未済金として令和 4 年度に繰越すべきところ、その調定手続きを行わなかったものである。10 款諸収入 3 項雑入 2 目返納金は、正しくは、

調定額 0 円 ⇒ 1,934,618 円

収入未済金 0 円 ⇒ 1,934,618 円

となり、10 款諸収入は、

調定額 5,806,786 円 ⇒ 7,741,404 円

収入未済額 0 円 ⇒ 1,934,618 円

となる。

- (4) 還付未済額は、第 1 号被保険者保険料 (現年度分保険料) 1,490,100 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分保険料) 1,600 円である。

3 歳 出

- (1) 令和 4 年度の歳出決算額は 7,129,884,409 円で 3 年度に比べ 150,036,183 円 (2.1%) の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	94,830,492	1.3	89,773,983	1.3	5,056,509	5.6
保 険 給 付 費	6,218,380,280	87.2	6,145,983,732	88.0	72,396,548	1.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	425,514,986	6.0	416,680,519	6.0	8,834,467	2.1
基 金 積 立 金	124,760,579	1.8	150,900,425	2.2	△ 26,139,846	△ 17.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	266,398,072	3.7	176,509,567	2.5	89,888,505	50.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,129,884,409	100.0	6,979,848,226	100.0	150,036,183	2.1

保険給付費 72,396,548 円 (1.2%) の増加について、その主な内訳は、介護サービス等諸費 89,843,146 円 (1.5%)、介護予防サービス等諸費 2,995,457 円 (2.0%) の増加によるものである。

地域支援事業費 8,834,467 円 (2.1%) の増加について、その主な内訳は一般介護予防事業費 1,207,804 円 (48.0%) の増加、包括的支援事業・任意事業費 11,177,360 円 (7.7%) の増加によるものである。

基金積立金 26,139,846 円 (17.3%) の減少については、介護給付準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金 89,888,505 円 (50.9%) の増加については、一般会計繰出金 119,646,560 円 (2185.5%) の増加が主なものである。

(3) 令和 4 年度の不用額は、274,216,591 円 (対予算現額比率 3.7%) で、その主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 223,644,675 円、介護予防サービス等諸費 8,251,220 円、特定入所者介護サービス等費 5,198,463 円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 6,352,854 円、介護予防・生活支援サービス事業費 15,437,036 円である。

(4) 保険給付費の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・人・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	5,912,670,325	5,822,827,179	89,843,146	1.5
介護予防サービス等諸費	150,105,780	147,110,323	2,995,457	2.0
その他諸費	5,236,686	5,137,965	98,721	1.9
高額介護サービス等費	15,413,886	18,266,828	△ 2,852,942	△ 15.6
高額医療合算介護サービス等費	2,094,066	1,675,779	418,287	25.0
特定入所者介護サービス等費	132,859,537	150,965,658	△ 18,106,121	△ 12.0
合計	6,218,380,280	6,145,983,732	72,396,548	1.2
第 1 号被保険者数	21,278	21,341	△ 63	△ 0.3
第 1 号要介護・要支援認定者数	3,723	3,910	△ 187	△ 4.8

人口の 2.7 人に 1 人が第 1 号被保険者であり、令和 4 年度の第 1 号被保険者数は 21,278 人で、令和 3 年度に比べ 63 人減少した。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
4	34,974,000	38,583,282	33,190,932	5,392,350	110.3	94.9
3	42,512,000	43,227,211	41,826,391	1,400,820	101.7	98.4
比較増減	△ 7,538,000	△ 4,643,929	△ 8,635,459	3,991,530	8.6	△ 3.5
増減比	△ 17.7	△ 10.7	△ 20.6	284.9	-	-

1 令和 4 年度の歳入決算額は 38,583,282 円で、3 年度に比べ 4,643,929 円 (10.7%) の減少、また、歳出決算額は 33,190,932 円で、3 年度に比べ 8,635,459 円 (20.6%) の減少となっている。歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金 2,092,200 円 (5.3%) の減少、令和 3 年度繰越金 2,069,448 円 (59.6%) の減少である。歳出増減の主な内訳は、一般会計繰出金 15,816,000

円（皆減）の減少、貸付準備基金積立金 9,718,410 円（611220.8%）の増額である。

- 2 収入未済金は 4,614,100 円（対調定額 10.7%、3 年度 6,881,900 円）で、その内訳は、貸付金回収金 4,597,000 円、貸付金回収金督促手数料 17,100 円である。
- 3 不用額は 1,783,068 円（対予算現額比率 5.1%）である。
- 4 令和 4 年度中の貸付者は 36 人（うち新規貸付者 8 人）、貸付額は 21,908,000 円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	24,532,000	24,600,572	21,047,756	3,552,816	100.3	85.8
3	19,678,000	19,677,161	15,802,118	3,875,043	100.0	80.3
比較増減	4,854,000	4,923,411	5,245,638	△ 322,227	0.3	5.5
増 減 比	24.7	25.0	33.2	△ 8.3	-	-

- 1 令和 4 年度の歳入決算額は 24,600,572 円で、3 年度に比べ 4,923,411 円（25.0%）の増加、歳出決算額は 21,047,756 円で、3 年度に比べ 5,245,638 円（33.2%）の増加となっている。
歳入増加の内訳は、維持管理基金繰入金 3,769,000 円（22.3%）の増加、令和 3 年度繰越金 1,089,472 円（39.1%）の増加である。歳出増加の内訳は施設管理費 4,161,183 円（32.0%）の増加、基金積立金 1,084,455 円（38.6%）の増加である。
- 2 不用額は 3,484,244 円（対予算現額比率 14.2%）で、その主なものは施設管理費 1,482,860 円、予備費 2,000,000 円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	1,666,624,000	1,637,995,174	1,479,642,023	158,353,151	98.3	88.8
3	959,803,514	958,724,395	228,805,914	729,918,481	99.9	23.8
比較増減	706,820,486	679,270,779	1,250,836,109	△ 571,565,330	△ 1.6	65.0
増 減 比	73.6	70.9	546.7	△ 78.3	-	-

- 1 令和 4 年度の歳入決算額は 1,637,995,174 円で、3 年度に比べ 679,270,779 円（70.9%）の増加、歳出決算額は 1,479,642,023 円で、3 年度に比べ 1,250,836,109 円（546.7%）の増加となっている。
歳入増減の主な内訳は、財産売払収入 97,780,256 円（74.6%）の減少、一般会計繰入金 817,611,935 円（3980.9%）の増加、一般会計繰入金（フロンティアパーク）212,445,540 円（皆増）の増加、下太田工業団地売払収入 131,108,759 円（皆減）の減少、繰越金 44,448,033 円

(5.7%) の減少である。

歳出増減の主な内訳は、下太田工業団地整備事業費のうち公債費 554,553,263 円(47619.1%) の増加、工業用地造成事業費 49,713,400 円(皆増)、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち繰出金 711,604,656 円(皆増)、フロンティアパーク整備事業費のうち工業用地造成事業費 54,172,540 円(皆増) の増加である。

2 不用額は 28,708,977 円(対予算現額比率 1.7%) で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 1,095,329 円、下太田工業用地整備事業費 9,688,221 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 17,912,167 円である。

なお、フロンティアパーク整備事業費 158,273,000 円(繰越明許費)を翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	1,103,000	1,102,388	945,604	156,784	99.9	85.7
3	5,139,000	5,137,865	5,036,142	101,723	100.0	98.0
比較増減	△ 4,036,000	△ 4,035,477	△ 4,090,538	55,061	△ 0.1	△ 12.3
増 減 比	△ 78.5	△ 78.5	△ 81.2	54.1	-	-

1 令和4年度の歳入決算額は 1,102,388 円で、3年度に比べ 4,035,477 円(78.5%) の減少、歳出決算額は 945,604 円で、3年度に比べ 4,090,538 円(81.2%) の減少となっている。

歳入増減の内訳は、弁償金(原子力発電所事故損害賠償金) 4,035,848 円(皆減) の減少である。

歳出増減の内訳は、基金積立金 4,049,000 円(84.5%) の減少である。

2 不用額は 157,396 円(対予算現額比率 14.3%) で、その内訳は款別に、財産区費 57,396 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和4年度の決算額は、歳入424,633,768円、歳出423,971,674円で、歳入歳出差引額は、662,094円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出
4	433,861,000	424,633,768	423,971,674	662,094	97.9	97.7
3	462,592,000	442,181,470	441,499,406	682,064	95.6	95.4
比較増減	△ 28,731,000	△ 17,547,702	△ 17,527,732	△ 19,970	2.3	2.3
増 減 比	△ 6.2	△ 4.0	△ 4.0	△ 2.9	-	-

2 歳 入

(1) 令和4年度の歳入決算額は424,633,768円で、3年度に比べ17,547,702円(4.0%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
後期高齢者医療保険料	161,709,100	38.1	156,121,400	35.3	5,587,700	3.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	199,523,698	47.0	188,351,057	42.6	11,172,641	5.9
繰 越 金	682,064	0.1	822,000	0.2	△ 139,936	△ 17.0
諸 収 入	62,718,906	14.8	96,887,013	21.9	△ 34,168,107	△ 35.3
合 計	424,633,768	100.0	442,181,470	100.0	△ 17,547,702	△ 4.0

後期高齢者医療保険料5,587,700円(3.6%)の増加について、その主なものは普通徴収保険料4,811,700円(5.0%)の増加である。

繰入金11,172,641円(5.9%)の増加については、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金11,658,652円(7.2%)の増加等である。

諸収入34,168,107円(35.3%)の減少については、雑入のうち保険料等負担金過年度返還金36,584,479円(52.6%)の減少等である。

(3) 収入未済金は3,733,700円(対調定額0.9%、3年度3,043,200円)で、すべて後期高齢者医療保険料である。

(4) 還付未済金455,100円は、後期高齢者医療保険料に係る特別徴収保険料分246,300円、普通徴収保険料現年度分118,400円、過年度分90,400円である。

3 歳 出

- (1) 令和4年度の歳出決算額は423,971,674円で、3年度に比べ17,527,732円(4.0%)の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	4		3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	25,957,411	6.1	26,669,808	6.1	△ 712,397	△ 2.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	335,986,224	79.2	319,305,872	72.3	16,680,352	5.2
保 健 事 業 費	27,884,864	6.6	24,800,008	5.6	3,084,856	12.4
諸 支 出 金	34,143,175	8.1	70,723,718	16.0	△ 36,580,543	△ 51.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	423,971,674	100.0	441,499,406	100.0	△ 17,527,732	△ 4.0

総務費712,397円(2.7%)の減少については、徴収費1,578,788円(29.6%)の減少が主なものである。

後期高齢者医療広域連合納付金については、16,680,352円(5.2%)の増加である。

保健事業費3,084,856円(12.4%)の増加については、保健衛生普及費の増加によるものである。

諸支出金36,580,543円(51.7%)の減少については、一般会計繰出金36,470,743円(51.8%)の減少が主なものである。

- (3) 不用額は9,889,326円(対予算現額比率2.3%)で、その内訳は款別に、総務費730,589円、後期高齢者医療広域連合納付金2,777,776円、保健事業費5,467,136円、諸支出金306,825円、予備費607,000円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については太田財産区を含め、令和3年度より6,266.07㎡の減少となり、年度末における総面積は15,833,678.24㎡となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて令和3年度より1,275.94㎡の増加となり、年度末における総面積は363,985.32㎡となっている。

(3) 山林

山林については太田財産区を含め、所有地2,637,601.85㎡及び分収地1,474,553.00㎡を合わせ、年度末における山林総面積4,112,154.85㎡に係る立木の推定蓄積量142,228.32㎡³となっている。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権（原町市史）、商標登録（地酒「御本陣」）に係るもの2件で、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は61,103,600円となっている。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については1,154,159,530円で、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 113 点の増、148 点の減となり、決算年度末現在高は 1,838 点となっている。

3 債 権

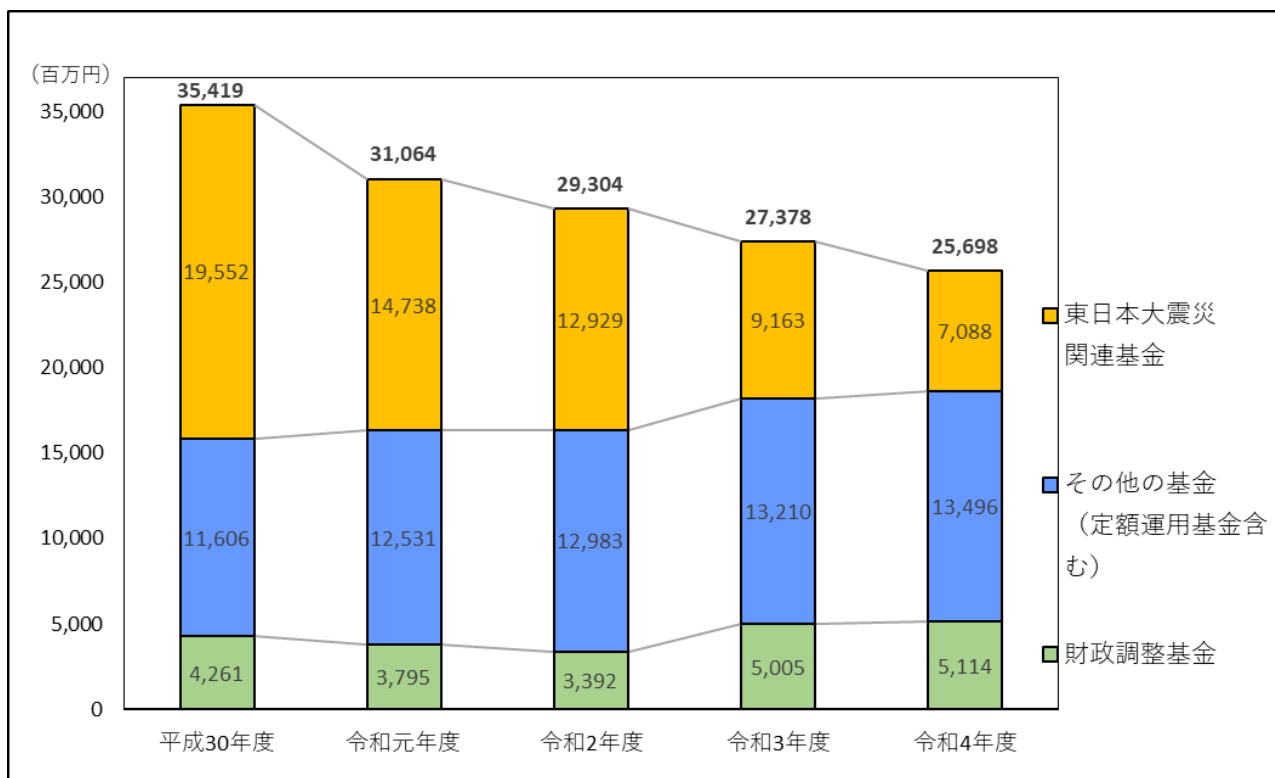
債権については、決算年度中に 107,359,691 円の増、61,696,785 円の減となった結果、差引 45,662,906 円の増加となり、決算年度末現在高は 1,043,447,210 円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 付 金	249,624,600	21,908,000	34,509,000	237,023,600
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	344,858,527	64,957,000	15,080,000	394,735,527
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	0	325,000	0	325,000
保 育 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	29,020,000	9,000,000	2,287,500	35,732,500
市 民 税 特 別 徴 収 税 額	355,912,492	352,758,116	355,912,492	352,758,116
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	18,368,685	11,169,691	6,665,909	22,872,467
合 計	997,784,304	460,117,807	414,454,901	1,043,447,210

4 基 金

基金については、令和 3 年度末現在の額が 27,377,529,035 円であり、1,063,333,512 円の増、2,742,536,136 円の減となった結果、差引 1,679,202,624 円の減少となり、令和 4 年度末現在高は 25,698,326,411 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

なお、基金の推移は次図のとおりである。



区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	5,005,068,890	109,406,472	0	109,406,472	5,114,475,362
減 債 基 金	2,553,569,352	0	180,945,256	△ 180,945,256	2,372,624,096
公 共 用 施 設 維 持 基 金	251,028,858	0	680,280	△ 680,280	250,348,578
社 会 福 祉 基 金	31,100,264	0	2,728,469	△ 2,728,469	28,371,795
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	687,773,217	0	16,743,384	△ 16,743,384	671,029,833
市有建物等維持補修基金	2,905,017,268	718,454,477	0	718,454,477	3,623,471,745
職 員 退 職 手 当 基 金	399,998,803	0	25,008,120	△ 25,008,120	374,990,683
地 域 振 興 基 金	70,739,888	0	17,420,279	△ 17,420,279	53,319,609
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	751,858,473	0	207,950,463	△ 207,950,463	543,908,010
小 高 区 自 治 振 興 基 金	241,328,839	0	4,430,456	△ 4,430,456	236,898,383
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	284,368,906	3,918,825	0	3,918,825	288,287,731
原 町 区 自 治 振 興 基 金	677,498,401	0	15,345,096	△ 15,345,096	662,153,305
ふ る さ と 応 援 基 金	292,482,003	0	70,864,217	△ 70,864,217	221,617,786
子 育 て 応 援 基 金	103,832,679	0	9,366,682	△ 9,366,682	94,465,997
東日本大震災復旧・復興基金	2,612,530,201	0	861,316,187	△ 861,316,187	1,751,214,014
東日本大震災遺児等支援基金	163,094,779	0	13,121,643	△ 13,121,643	149,973,136
み ら い 夢 基 金	37,783,220	0	4,581,999	△ 4,581,999	33,201,221
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	135,030,760	9,720,000	0	9,720,000	144,750,760
帰 還 環 境 整 備 交 付 金 基 金	2,193,705,215	0	729,879,669	△ 729,879,669	1,463,825,546
庁 舎 建 設 基 金	1,989,793,114	188,338,241	0	188,338,241	2,178,131,355
市 民 一 体 化 復 興 促 進 基 金	307,739,001	0	78,436,741	△ 78,436,741	229,302,260
国 民 健 康 保 険 事 業 調 整 基 金	1,332,817,595	0	116,112,000	△ 116,112,000	1,216,705,595
み ら い へ つ な ぐ 復 興 基 金	3,848,059,676	0	387,605,195	△ 387,605,195	3,460,454,481
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	53,304,358	32,750,497	0	32,750,497	86,054,855
土 地 開 発 基 金	400,000,000	7,299,600	7,299,600	0	400,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	37,005,275	745,000	0	745,000	37,750,275
合 計	27,377,529,035	1,070,633,112	2,749,835,736	△ 1,679,202,624	25,698,326,411

5 む す び

令和4年度の決算状況は、一般会計が3年度に比べ歳入で8.5%、52億2,166万2千円減少して564億9,273万円となり、歳出で8.9%、48億9,891万9千円減少して501億3,459万6千円となった。特別会計は7会計の合計で3年度に比べ歳入が5.0%、8億8,268万7千円増加して185億1,296万2千円となり、歳出で7.3%、12億1,649万1千円増加して179億6,108万3千円となった。

一般会計において、歳入は、令和4年福島県沖地震に伴う特別交付税で増加となったものの、被災地域農業復興総合支援補助金、除染土壌等保管のための仮置場数の減少等による除染対策事業交付金、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等で減少となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は95.4%で、3年度に比べて1.6ポイント増加した。

一方、歳出は、工場用地等整備事業特別会計繰出金、東日本大震災に係る過年発生公共災害復旧事業等が増加となったものの、被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)が皆減、農業水利施設等保全再生事業(対策工)、被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)等が減少となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は84.7%で、3年度に比べて1.1ポイント増加した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの38億5,063万8千円、繰越明許費に係るもの24億4,398万3千円、事故繰越に係るもの1,234万5千円、合計63億696万6千円(対予算現額比10.7%)で、3年度に比べ20億5,063万8千円(24.5%)の減少となっている。繰越額の主なものは、農業水利施設等保全再生事業(対策工)31億3,459万8千円、被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)5億365万6千円等である。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は11.0%で3年度に比べ2.0ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は95.1%で3年度に比べ4.1ポイント増加した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は8.7%で3年度に比べ0.4ポイント減少となっている。市の財政状況は、国県等の復興支援

のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が4億9,448万2千円で、3年度と比較して0.5%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努められたい。

また、市税における不納欠損額は2,994万5千円で、3年度と比較すると401.6%増加している。自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで76億31万3千円の請求をしているが、実際に市に支払われた賠償金額は36億4,078万5千円に留まっている。このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社を支払に合意しない損害賠償請求項目について、直接に協議を行うことや、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行っている。原発事故に伴い、本市が支出を余儀なくされた市民の避難援助や健康対策などの費用、さらには事業所の転出、休廃業などによる税収の減少分に対する賠償については、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

新型コロナウイルス感染症対策について、市では、医療機関をはじめ、市民の協力を得ながらワクチン接種を進めてきた。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月より感染法上の位置付けが5類へと移行されたが、市民生活、経済活動、市の事業進捗等に及ぼす影響はまだまだ大きい。

このような状況の中、市の将来は、人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う費用の増加や、市民の多様なニーズによる新たな行政需要などで多くの経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境はより厳しくなることが予想されることから、なお一層の経費の抑制、徹底した事務事業の効率化、資産の有効活用などを進め財政基盤を強化する必要がある。また、「南相馬市第三次総合計画」の各施策を着実に進め、市民や行政

が一体となって基本構想に掲げる将来像を実現しなければならない。

令和5年度は、「第2期復興・創生期間」の3年目であるが、真に必要な事業を見極め、特定財源の積極的な活用と自主財源の確保に取り組みつつ、これまで以上に復興を推進していかなければならない。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくため、行政サービス供給体制の最適化を行うとともに、さらなる多様な行政課題に対応する実効性のある中長期財政計画の見直しと、それに基づく効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和4年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度南相馬市土地開発基金

令和4年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和4年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

本年度の基金の額は400,000,000円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、係数についても正確であった。

(2) 運用の状況

(単位: m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	1,106.00	1,106.00	0.00	0.00
計	0.00	1,106.00	1,106.00	0.00	0.00

(単位：㎡・円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高	
		増	減	計		
土 地	0	1,106.00	1,106.00	0	0	
一般会計 未振替分	用地	0	7,299,600	7,299,600	0	0
	補償	0	0	0	0	0
現 金	400,000,000	7,299,600	7,299,600	0	400,000,000	

基金利子については、令和4年度中に3,964円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

2 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和4年度中に84円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和4年度中に24円発生し、すべて介護保険特別会計へ繰り入れられている。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額	
	総 額	重 複 控 除 算 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 控 除 算 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額
一 般 会 計	56,492,730,422	988,456,389	55,504,274,033	50,134,595,689	2,793,119,741	47,341,475,948	6,358,134,733	8,162,798,085
特 別 会 計	18,512,961,941	2,706,828,574	15,806,133,367	17,961,082,794	902,165,222	17,058,917,572	551,879,147	△ 1,252,784,205
内	9,032,780,882	638,682,156	8,394,098,726	8,872,400,396	1,107,000	8,871,293,396	160,380,486	△ 477,194,670
国民健康保険	7,353,265,875	1,030,430,228	6,322,835,647	7,129,884,409	125,121,091	7,004,763,318	223,381,466	△ 681,927,671
介護保険	38,583,282	42,000	38,541,282	33,190,932	0	33,190,932	5,392,350	5,350,350
育英資金貸付	24,600,572	0	24,600,572	21,047,756	0	21,047,756	3,552,816	3,552,816
亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	1,637,995,174	838,150,492	799,844,682	1,479,642,023	741,994,656	737,647,367	158,353,151	62,197,315
工場用地等 整備事業	1,102,388	0	1,102,388	945,604	0	945,604	156,784	156,784
太田財産区	424,633,768	199,523,698	225,110,070	423,971,674	33,942,475	390,029,199	662,094	△ 164,919,129
後期高齢者医療	75,005,692,363	3,695,284,963	71,310,407,400	68,095,678,483	3,695,284,963	64,400,393,520	6,910,013,880	6,910,013,880
合計								

第2表 市債の状況

(単位：円)

種類又は名称	区分	3年度末現在高		令和4年度				4年度末現在高		
		元	金	新規借入分		償還額		計	元	金
				元	金	元	金			
一般	普通債	13,417,633,096	0	1,602,600,000	123,820,154	1,509,549,349	89,581,740	1,599,131,089	13,510,683,747	
	災害復旧債	691,278,233	0	379,100,000	2,990,871	106,500,806	1,257,838	107,758,644	963,877,427	
	退職手当債(平成18年度～)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公有林整備事業債	248,817	0	0	0	164,935	8,715	173,650	83,882	
	減収補てん債	76,663,100	0	0	0	4,034,900	37,826	4,072,726	72,628,200	
	減税補てん債	73,822,414	0	0	0	25,720,539	106,043	25,826,582	48,101,875	
	臨時財政対策債	12,557,395,137	0	367,588,000	22,458,601	1,264,617,219	20,880,549	1,285,497,768	11,660,365,918	
	福島県貸付金	34,588,092	0	11,000,000	0	12,694,983	64,188	12,759,171	32,893,109	
	計	26,851,628,889	0	2,360,288,000	149,269,626	2,923,282,731	111,936,899	3,035,219,630	26,288,634,158	
	特別会計	工場用地等整備事業	569,841,316	0	0	0	562,178,227	1,241,001	563,419,228	7,663,089
		計	569,841,316	0	0	0	562,178,227	1,241,001	563,419,228	7,663,089
	合計	27,421,470,205	0	2,360,288,000	149,269,626	3,485,460,958	113,177,900	3,598,638,858	26,296,297,247	

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市税	9,781,845,000	10,285,582,452	9,761,718,008	17.3	99.8	94.9	29,945,126	494,482,230	562,912
2	地方譲与税	358,850,000	364,064,000	364,064,000	0.6	101.5	100.0	0	0	0
3	利子割交付金	3,000,000	2,939,000	2,939,000	0.0	98.0	100.0	0	0	0
4	配当割交付金	23,000,000	28,797,000	28,797,000	0.1	125.2	100.0	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	20,114,000	20,114,000	0.0	154.7	100.0	0	0	0
6	法人事業税交付金	142,000,000	146,154,000	146,154,000	0.3	102.9	100.0	0	0	0
7	地方消費税交付金	1,495,000,000	1,546,373,000	1,546,373,000	2.7	103.4	100.0	0	0	0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	7,744,275	7,744,275	0.0	77.4	100.0	0	0	0
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
10	環境性能割交付金	37,000,000	23,096,000	23,096,000	0.0	62.4	100.0	0	0	0
11	地方特例交付金	33,211,000	33,930,000	33,930,000	0.1	102.2	100.0	0	0	0
12	地方交付税	11,136,050,000	11,378,424,000	11,378,424,000	20.1	102.2	100.0	0	0	0
13	交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,093,000	7,093,000	0.0	101.3	100.0	0	0	0
14	分担金及び負担金	187,270,480	181,244,111	181,212,901	0.3	96.8	100.0	0	31,210	0
15	使用料及び手数料	377,387,000	460,017,076	365,330,398	0.7	96.8	79.4	0	94,692,078	5,400
16	国庫支出金	8,531,381,000	9,221,228,712	7,880,088,212	14.0	92.4	85.5	0	1,341,140,500	0
17	県支出金	8,747,890,232	7,424,312,811	6,891,140,811	12.2	78.8	92.8	0	533,172,000	0
18	財産収入	172,815,000	188,728,634	188,634,087	0.3	109.2	99.9	0	94,547	0
19	寄附金	135,914,000	153,539,589	153,539,589	0.3	113.0	100.0	0	0	0
20	繰入金	6,975,070,000	6,917,004,156	6,917,004,156	12.2	99.2	100.0	0	0	0
21	繰越金	6,680,877,075	6,680,877,558	6,680,877,558	11.8	100.0	100.0	0	0	0
22	諸収入	1,599,038,000	1,694,980,610	1,554,168,427	2.8	97.2	91.7	10,000	140,802,183	0
23	市債	2,760,488,000	2,360,288,000	2,360,288,000	4.2	85.5	100.0	0	0	0
	合計	59,208,087,787	59,126,531,984	56,492,730,422	100.0	95.4	95.5	29,955,126	2,604,414,748	568,312

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	242,339,000	239,683,040	0.5	98.9	0	0	0	2,655,960
2	総務費	10,950,495,000	10,537,153,202	21.0	96.2	0	156,338,000	2,640,000	254,363,798
3	民生費	12,577,261,000	11,512,042,845	23.0	91.5	0	256,140,000	9,705,467	799,372,688
4	衛生費	4,292,829,000	3,887,318,109	7.8	90.6	0	39,595,000	0	365,915,891
5	労働費	78,312,000	72,551,450	0.1	92.6	0	0	0	5,760,550
6	農林水産業費	10,194,933,189	5,154,917,438	10.3	50.6	3,847,237,432	832,092,000	0	360,686,319
7	商工費	2,941,895,039	2,580,608,218	5.2	87.7	0	153,989,665	0	207,297,156
8	土木費	5,386,803,059	4,915,500,480	9.8	91.3	3,400,000	362,000,000	0	105,902,579
9	消防費	1,200,954,000	1,158,564,053	2.3	96.5	0	11,118,000	0	31,271,947
10	教育費	5,210,707,000	4,877,779,595	9.7	93.6	900	191,732,000	0	141,194,505
11	災害復旧費	3,042,407,500	2,169,549,850	4.3	71.3	0	440,978,000	0	431,879,650
12	公債費	3,028,938,000	3,028,927,409	6.0	100.0	0	0	0	10,591
13	予備費	60,214,000	0	0.0	0.0	0	0	0	60,214,000
合	計	59,208,087,787	50,134,595,689	100.0	84.7	3,850,638,332	2,443,982,665	12,345,467	2,766,525,634

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		4		3		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	9,761,718,008	17.3	9,738,735,675	15.8	22,982,333	0.2
	分担金及び負担金	181,212,901	0.3	179,370,898	0.3	1,842,003	1.0
	使用料及び手数料	365,330,398	0.7	364,852,245	0.6	478,153	0.1
	財産収入	188,634,087	0.3	218,510,182	0.3	△ 29,876,095	△ 13.7
	寄 附 金	153,539,589	0.3	125,978,874	0.2	27,560,715	21.9
	繰 入 金	6,917,004,156	12.2	7,375,635,822	11.9	△ 458,631,666	△ 6.2
	繰 越 金	6,680,877,558	11.8	6,520,151,754	10.6	160,725,804	2.5
	諸 収 入	1,554,168,427	2.8	2,233,946,417	3.6	△ 679,777,990	△ 30.4
	小 計	25,802,485,124	45.7	26,757,181,867	43.3	△ 954,696,743	△ 3.6
依存財源	地方譲与税	364,064,000	0.6	407,475,000	0.7	△ 43,411,000	△ 10.7
	利子割交付金	2,939,000	0.0	5,368,000	0.0	△ 2,429,000	△ 45.2
	配当割交付金	28,797,000	0.1	36,909,000	0.1	△ 8,112,000	△ 22.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,114,000	0.0	38,837,000	0.1	△ 18,723,000	△ 48.2
	法人事業税交付金	146,154,000	0.3	151,949,000	0.2	△ 5,795,000	△ 3.8
	地方消費税交付金	1,546,373,000	2.7	1,517,372,000	2.5	29,001,000	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	7,744,275	0.0	7,382,725	0.0	361,550	4.9
	環境性能割交付金	23,096,000	0.0	24,572,215	0.0	△ 1,476,215	△ 6.0
	地方特例交付金	33,930,000	0.1	142,414,000	0.2	△ 108,484,000	△ 76.2
	地方交付税	11,378,424,000	20.1	10,835,768,000	17.6	542,656,000	5.0
	交通安全対策特別交付金	7,093,000	0.0	7,185,000	0.0	△ 92,000	△ 1.3
	国庫支出金	7,880,088,212	14.0	7,958,430,550	12.9	△ 78,342,338	△ 1.0
	県 支 出 金	6,891,140,811	12.2	11,237,530,700	18.2	△ 4,346,389,889	△ 38.7
	市 債	2,360,288,000	4.2	2,586,017,000	4.2	△ 225,729,000	△ 8.7
小 計	30,690,245,298	54.3	34,957,210,190	56.7	△ 4,266,964,892	△ 12.2	
合 計	56,492,730,422	100.0	61,714,392,057	100.0	△ 5,221,661,635	△ 8.5	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	4		3		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	638,068,131	1.3	619,562,691	1.1	18,505,440	3.0
2	給 料	2,676,560,161	5.3	2,605,713,701	4.7	70,846,460	2.7
3	職 員 手 当 等	1,978,068,929	3.9	2,052,422,278	3.7	△ 74,353,349	△ 3.6
4	共 済 費	941,023,114	1.9	915,477,998	1.7	25,545,116	2.8
7	報 償 費	355,417,960	0.7	266,624,750	0.5	88,793,210	33.3
8	旅 費	57,698,599	0.1	57,177,958	0.1	520,641	0.9
9	交 際 費	1,092,700	0.0	723,923	0.0	368,777	50.9
10	需 用 費	2,157,715,397	4.3	1,805,090,568	3.3	352,624,829	19.5
11	役 務 費	420,693,694	0.8	375,011,538	0.7	45,682,156	12.2
12	委 託 料	8,945,296,401	17.8	10,369,947,070	18.8	△ 1,424,650,669	△ 13.7
13	使用料及び賃借料	728,072,922	1.5	776,013,978	1.4	△ 47,941,056	△ 6.2
14	工 事 請 負 費	6,325,465,300	12.6	9,012,067,353	16.4	△ 2,686,602,053	△ 29.8
15	原 材 料 費	27,298,455	0.1	25,963,711	0.0	1,334,744	5.1
16	公 有 財 産 購 入 費	11,479,771	0.0	35,281,910	0.1	△ 23,802,139	△ 67.5
17	備 品 購 入 費	249,223,122	0.5	693,789,370	1.3	△ 444,566,248	△ 64.1
18	負担金補助及び交付金	8,870,521,185	17.7	8,779,678,512	16.0	90,842,673	1.0
19	扶 助 費	3,288,046,267	6.6	3,021,241,947	5.5	266,804,320	8.8
20	貸 付 金	440,282,000	0.9	604,811,000	1.1	△ 164,529,000	△ 27.2
21	補償補填及び賠償金	10,204,475	0.0	10,367,143	0.0	△ 162,668	△ 1.6
22	償還金利子及び割引料	3,297,873,150	6.6	6,219,340,134	11.3	△ 2,921,466,984	△ 47.0
23	投資及び出資金	243,650,000	0.5	393,742,000	0.7	△ 150,092,000	△ 38.1
24	積 立 金	5,697,925,982	11.4	4,481,567,445	8.1	1,216,358,537	27.1
25	寄 附 金	63,000,000	0.1	28,760,000	0.1	34,240,000	-
26	公 課 費	3,089,400	0.0	3,459,300	0.0	△ 369,900	△ 10.7
27	繰 出 金	2,706,828,574	5.4	1,879,678,221	3.4	827,150,353	44.0
	合 計	50,134,595,689	100.0	55,033,514,499	100.0	△ 4,898,918,810	△ 8.9

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等	地方税法第15条の7第4項によるもの						地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条		合計				
	処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		等によるもの		計				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
市	市民税(個人)	71	1,617,750	200	3,013,623	221	3,866,235	492	8,497,608	337	4,787,511	451	8,638,918	1,280	21,924,037
	市民税(法人)	4	216,480	0	0	0	0	4	216,480	1	50,000	9	472,800	14	739,280
税	固定資産税	186	2,786,600	39	403,800	29	234,900	254	3,425,300	86	1,778,643	169	631,234	509	5,835,177
	軽自動車税	33	163,000	37	269,234	29	191,900	99	624,134	47	281,600	72	540,898	218	1,446,632
	計	294	4,783,830	276	3,686,657	279	4,293,035	849	12,763,522	471	6,897,754	701	10,283,850	2,021	29,945,126
住宅借上料個人負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,000	1	10,000
国民健康保険税	87	1,030,026	1,010	4,237,300	1,149	4,233,885	2,246	9,501,211	452	2,783,984	3,202	14,748,349	5,900	27,033,544	
介護保険料	23	103,900	0	0	0	0	23	103,900	0	0	48	196,800	71	300,700	
合計	404	5,917,756	1,286	7,923,957	1,428	8,526,920	3,118	22,368,633	923	9,681,738	3,952	25,042,199	7,993	57,289,370	

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	6	1,319		1,319	1,319			0
	7	1,319		1,319				1,319
	8	63,731	△ 4	63,727				63,727
	9	369,024	△ 26	368,998	26,858			342,140
	10	222,136	△ 16	222,120	1,444			220,676
	11	687,075	△ 48	687,027				687,027
	12	317,340	△ 22	317,318	16,726			300,592
	13	634,615	△ 44	634,571	61,029			573,542
	14	465,148	△ 32	465,116	3,957	45,622		415,537
	15	415,633	△ 30	415,603	24,318	121,457		269,828
	16	417,059	△ 29	417,030	10,773	78,235		328,022
	17	593,938	△ 42	593,896	47,233	105,333		441,330
	18	1,195,110	△ 84	1,195,026	73,455	66,225		1,055,346
	19	1,962,980	△ 138	1,962,842	87,347	123,917		1,751,578
	20	2,596,880	△ 182	2,596,698	247,095	90,825		2,258,778
	21	3,507,424	△ 245	3,507,179	436,406	159,083		2,911,690
	22	4,373,410	△ 306	4,373,104	555,369	162,908		3,654,827
	23	5,404,308	△ 379	5,403,929	596,346	134,049		4,673,534
	24	4,543,301	△ 318	4,542,983	597,122	201,373		3,744,488
	25	5,426,857	△ 381	5,426,476	676,357	405,682		4,344,437
26	8,527,619	△ 596	8,527,023	1,073,123	547,764		6,906,136	
27	16,411,574	△ 1,149	16,410,425	1,871,404	1,903,402		12,635,619	
28	37,511,802	△ 2,630	37,509,172	3,036,023	5,656,097		28,817,052	
29	30,302,567	△ 2,123	30,300,444	3,250,902	5,919,397		21,130,145	
30	28,615,619	△ 2,006	28,613,613	2,874,211	4,161,489	2,568	21,580,481	
元	24,816,925	△ 43,104	24,773,821	3,506,681	1,031,800		20,235,340	
2	33,828,760	△ 33,243	33,795,517	6,310,126	608,373		26,877,018	
3	47,436,396	△ 124,908	47,311,488	10,349,860	401,006	7,314	36,567,936	
4			2,997,393,370	2,942,145,892		161,330	55,408,808	
計	260,649,869	△ 212,085	3,257,831,154	2,977,881,376	21,924,037	171,212	258,196,953	
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	15	100,000		100,000				100,000
	18	90,600		90,600				90,600
	19	173,800		173,800				173,800
	20	73,376		73,376	73,376			0
	21	204,900		204,900	54,900			150,000
	22	466,400		466,400	50,700			415,700
	24	130,000		130,000				130,000
	25	100,000		100,000		50,000		50,000
	26	412,100		412,100		50,000		362,100
	27	200,000		200,000		150,000		50,000
	28	4,493,880		4,493,880	112,124	183,080		4,198,676
	29	698,337		698,337	68,000	243,700		386,637
	30	471,709		471,709		62,500		409,209
	元	1,210,100		1,210,100	50,000			1,160,100
2	2,596,100		2,596,100	1,289,700			1,306,400	
3	1,350,200		1,350,200	280,000			1,070,200	
4			529,358,900	527,722,286			1,636,614	
計	12,880,288		542,239,188	529,701,086	739,280		11,798,822	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	60	69,508		69,508	69,508			0
	61	66,580		66,580	66,580			0
	62	65,750		65,750	56,770			8,980
	63	49,446		49,446				49,446
	元	50,295		50,295				50,295
	2	50,564		50,564				50,564
	4	51,503		51,503				51,503
	5	134,170		134,170	78,370			55,800
	6	156,700		156,700	39,090			117,610
	7	709,067		709,067				709,067
	8	278,200		278,200				278,200
	9	287,414		287,414	43,214			244,200
	10	728,100		728,100	42,491			685,609
	11	1,181,800		1,181,800				1,181,800
	12	1,508,700		1,508,700	150,300			1,358,400
	13	2,614,100		2,614,100	85,900			2,528,200
	14	3,416,148		3,416,148	68,900	465,233		2,882,015
	15	3,171,129		3,171,129	16,200	430,200		2,724,729
	16	5,779,479		5,779,479	245,634	301,400		5,232,445
	17	6,877,710		6,877,710	235,900	169,310		6,472,500
	18	6,800,097		6,800,097	384,398			6,415,699
	19	7,133,526		7,133,526	501,503			6,632,023
	20	7,793,959		7,793,959	1,022,845			6,771,114
	21	7,997,422		7,997,422	916,612			7,080,810
	22	7,370,644		7,370,644	522,190	76,234		6,772,220
	24	1,921,600		1,921,600	84,800	42,100		1,794,700
	25	1,837,700		1,837,700	65,600	49,900		1,722,200
	26	1,575,300		1,575,300	66,800	68,300		1,440,200
	27	1,531,484		1,531,484	237,971	113,500		1,180,013
	28	2,619,300		2,619,300	392,100	175,200		2,052,000
29	8,167,788		8,167,788	1,446,000	883,800		5,837,988	
30	17,545,300		17,545,300	2,817,810	1,621,600		13,105,890	
元	21,742,000		21,742,000	4,235,500	1,343,500		16,163,000	
2	30,500,106	△ 45,700	30,454,406	8,377,711	66,000		22,010,695	
3	32,227,700	△ 45,700	32,182,000	6,120,892	28,900	28,000	26,060,208	
4			5,321,160,500	5,281,637,770		332,700	39,855,430	
計	184,010,289	△ 91,400	5,505,079,389	5,310,029,359	5,835,177	360,700	189,575,553	
軽自動車税	10	4,000		4,000				4,000
	11	4,000		4,000				4,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	47,100		47,100				47,100
	15	60,016		60,016	11,200			48,816
	16	47,400		47,400	16,593			30,807
	17	58,600		58,600	2,400			56,200
	18	161,800		161,800	1,000	4,000		156,800
	19	137,000		137,000	7,200	7,200		122,600
	20	167,600		167,600	15,900			151,700
	21	302,700		302,700	96,300	14,400		192,000
	22	418,500		418,500	72,359	18,400		327,741
	23	401,088		401,088	14,910	24,478		361,700
	24	439,272		439,272	8,000	22,400		408,872
	25	431,001		431,001	9,648	19,400		401,953
	26	402,464		402,464	29,500	23,400		349,564
	27	518,854		518,854	41,052	70,254		407,548
	28	1,356,400		1,356,400	82,100	337,600		936,700
	29	1,793,812		1,793,812	89,910	507,800		1,196,102
30	1,982,800	△ 12,900	1,969,900	138,900	157,500		1,673,500	
元	2,237,800	△ 12,900	2,224,900	212,989	144,700		1,867,211	
2	2,554,100	△ 12,900	2,541,200	344,800	55,300		2,141,100	
3	3,743,900	△ 12,900	3,731,000	1,007,900	39,800	2,000	2,685,300	
4			214,410,300	210,381,600		29,000	4,057,700	
計	17,282,407	△ 51,600	231,641,107	212,584,261	1,446,632	31,000	17,641,214	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別土地 保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	計	16,410,670		16,410,670				16,410,670
都市計画税	60	6,512		6,512	6,512			0
	63	4,554		4,554				4,554
	元	4,505		4,505				4,505
	2	4,436		4,436				4,436
	4	4,097		4,097				4,097
	18	221,803		221,803	11,502			210,301
	19	216,996		216,996	15,297			201,699
	20	240,291		240,291	31,755			208,536
	21	249,578		249,578	28,688			220,890
	計	952,772		952,772	93,754			859,018
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570	76,020			644,550
	61	377,040		377,040	66,580			310,460
	62	376,210		376,210	56,770			319,440
	63	364,400		364,400				364,400
	元	365,200		365,200				365,200
	2	365,400		365,400				365,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	714,700		714,700				714,700
	5	504,970		504,970	78,370			426,600
	6	763,319		763,319	40,409			722,910
	7	1,721,086		1,721,086				1,721,086
	8	1,042,231	△ 4	1,042,227				1,042,227
	9	1,360,438	△ 26	1,360,412	70,072			1,290,340
	10	4,736,622	△ 16	4,736,606	43,935			4,692,671
	11	3,886,475	△ 48	3,886,427	0			3,886,427
	12	3,239,540	△ 22	3,239,518	167,026			3,072,492
	13	4,578,415	△ 44	4,578,371	146,929			4,431,442
	14	5,185,696	△ 32	5,185,664	72,857	510,855		4,601,952
	15	3,746,778	△ 30	3,746,748	51,718	551,657		3,143,373
	16	6,243,938	△ 29	6,243,909	273,000	379,635		5,591,274
	17	7,530,248	△ 42	7,530,206	285,533	274,643		6,970,030
	18	8,469,410	△ 84	8,469,326	470,355	70,225		7,928,746
	19	9,624,302	△ 138	9,624,164	611,347	131,117		8,881,700
	20	10,872,106	△ 182	10,871,924	1,390,971	90,825		9,390,128
	21	12,262,024	△ 245	12,261,779	1,532,906	173,483		10,555,390
	22	12,628,954	△ 306	12,628,648	1,200,618	257,542		11,170,488
	23	5,805,396	△ 379	5,805,017	611,256	158,527		5,035,234
	24	7,034,173	△ 318	7,033,855	689,922	265,873		6,078,060
	25	7,795,558	△ 381	7,795,177	751,605	524,982		6,518,590
	26	10,917,483	△ 596	10,916,887	1,169,423	689,464		9,058,000
27	18,661,912	△ 1,149	18,660,763	2,150,427	2,237,156		14,273,180	
28	45,981,382	△ 2,630	45,978,752	3,622,347	6,351,977		36,004,428	
29	40,962,504	△ 2,123	40,960,381	4,854,812	7,554,697		28,550,872	
30	48,615,428	△ 14,906	48,600,522	5,830,921	6,003,089	2,568	36,769,080	
元	50,006,825	△ 56,004	49,950,821	8,005,170	2,520,000		39,425,651	
2	69,479,066	△ 91,843	69,387,223	16,322,337	729,673		52,335,213	
3	84,758,196	△ 183,508	84,574,688	17,758,652	469,706	37,314	66,383,644	
4			9,062,323,070	8,961,887,548		523,030	100,958,552	
計	492,186,295	△ 355,085	9,554,154,280	9,030,289,836	29,945,126	562,912	494,482,230	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
法定外 公共物使用料	4			3,836,677	3,827,717			8,960
	計			3,836,677	3,827,717			8,960
道路占有料	4			16,604,223	16,513,446			90,777
	計			16,604,223	16,513,446			90,777
市営住宅 使用料	63	121,100		121,100				121,100
	元	168,000		168,000				168,000
	2	324,270		324,270				324,270
	3	595,820		595,820				595,820
	4	926,800		926,800	26,600			900,200
	5	1,019,570		1,019,570	5,000			1,014,570
	6	896,380		896,380	67,400			828,980
	7	1,191,230		1,191,230	51,700			1,139,530
	8	1,570,680		1,570,680	9,900			1,560,780
	9	1,568,040		1,568,040	130,800			1,437,240
	10	1,620,100		1,620,100	0			1,620,100
	11	2,526,020		2,526,020	3,600			2,522,420
	12	1,623,000		1,623,000	9,120			1,613,880
	13	962,700		962,700	13,880			948,820
	14	584,100		584,100	0			584,100
	15	560,995		560,995	0			560,995
	16	735,900		735,900	147,300			588,600
	17	446,000		446,000	16,300			429,700
	18	493,800		493,800	0			493,800
	19	495,000		495,000	5,200			489,800
	20	547,000		547,000	69,000			478,000
	21	877,200		877,200	17,200			860,000
	22	776,100		776,100	300			775,800
	23	347,300		347,300	5,500			341,800
	24	995,000		995,000	6,900			988,100
	25	977,800		977,800	89,200			888,600
	26	1,803,100		1,803,100	155,000			1,648,100
	27	2,913,700		2,913,700	464,000			2,449,700
	28	2,786,900		2,786,900	143,500			2,643,400
	29	6,035,700		6,035,700	197,800			5,837,900
30	7,314,300		7,314,300	674,900			6,639,400	
元	8,964,800		8,964,800	683,800			8,281,000	
2	9,868,300		9,868,300	872,800			8,995,500	
3	12,375,000		12,375,000	1,717,300			10,657,700	
4			113,725,800	99,824,000			13,901,800	
計	75,011,705		188,737,505	105,408,000			83,329,505	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	27,000		27,000				27,000
	19	12,000		12,000				12,000
	20	21,000		21,000				21,000
	21	29,000		29,000				29,000
	22	24,900		24,900				24,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	37,000		37,000				37,000
	25	31,400		31,400	2,000			29,400
	26	58,000		58,000	14,000			44,000
	27	95,000		95,000	7,000			88,000
	28	79,000		79,000	3,000			76,000
	29	113,000		113,000	6,000			107,000
	30	157,000		157,000	9,000			148,000
	元	268,000		268,000	45,000			223,000
	2	234,100		234,100	22,700			211,400
3	370,000		370,000	79,000			291,000	
4			5,645,300	5,277,900			367,400	
計	1,630,400		7,275,700	5,465,600			1,810,100	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
定住促進 住宅使用料	26	9,300		9,300	500			8,800
	27	99,000		99,000	18,200			80,800
	28	99,000		99,000	0			99,000
	29	79,200		79,200	0			79,200
	30	33,000		33,000	0			33,000
	元	67,300		67,300	0			67,300
	2	222,600		222,600	68,000			154,600
	3	877,800		877,800	133,000			744,800
	4			13,140,600	12,776,200			364,400
計	1,487,200		14,627,800	12,995,900			1,631,900	
定住促進 住宅駐車場 使用料	27	8,000		8,000	1,000			7,000
	28	8,000		8,000	0			8,000
	29	7,000		7,000	0			7,000
	30	2,000		2,000	0			2,000
	元	5,000		5,000	0			5,000
	2	12,000		12,000	6,000			6,000
	3	34,000		34,000	16,000			18,000
	4			945,500	927,500			18,000
	計	76,000		1,021,500	950,500			71,000
災害公営 住宅使用料	28	16,700		16,700				16,700
	29	213,600		213,600				213,600
	30	200,300		200,300				200,300
	元	1,476,700		1,476,700				1,476,700
	2	977,300		977,300	428,500			548,800
	3	2,111,300		2,111,300	188,300			1,923,000
	4			61,148,300	58,884,400		5,400	2,269,300
	計	4,995,900		66,144,200	59,501,200		5,400	6,648,400
災害公営 住宅駐車場 使用料	30	4,000		4,000				4,000
	元	25,000		25,000				25,000
	2	13,000		13,000				13,000
	3	12,000		12,000				12,000
	4			3,404,400	3,357,400			47,000
	計	54,000		3,458,400	3,357,400			101,000
自動車駐 車場駐料金	3	677,900		677,900	9,184			668,716
	計	677,900		677,900	9,184			668,716
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990	920			2,070
	15	2,990		2,990	920			2,070
	16	4,140		4,140	920			3,220
	17	4,140		4,140	920			3,220
	18	4,140		4,140	920			3,220
	19	5,060		5,060	920			4,140
	20	5,980		5,980	1,840			4,140
	21	5,980		5,980	1,840			4,140
	22	7,820		7,820	1,840			5,980
	23	7,140		7,140	1,380			5,760
	24	10,690		10,690	1,840			8,850
	25	10,690		10,690	1,840			8,850
	26	12,760		12,760	1,840			10,920
	27	13,330		13,330	1,840			11,490
	28	15,970		15,970	1,840			14,130
	29	20,440		20,440	1,840			18,600
	30	24,580		24,580	2,990			21,590
	元	36,890		36,890	7,470			29,420
	2	46,320		46,320	10,120			36,200
	3	64,470		64,470	17,700			46,770
	4			4,068,260	3,994,340			73,920
	計	319,540		4,387,800	4,056,080			331,720
	市有地 貸付収入	16	900		900			
17		55,176		55,176				55,176
計		56,076		56,076				56,076
市有建物 貸付収入 滞納繰越分	29	38,471		38,471				38,471
	計	38,471		38,471	0	0		38,471

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市有建物 貸付収入 滞滞金	29	2,600		2,600				2,600
	計	2,600		2,600	0			2,600
まちなかひろびろば入店 負担金返還金 滞納繰越分	2	5,700		5,700				5,700
	計	5,700		5,700				5,700
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
12	6,700		6,700				6,700	
計	593,400		593,400				593,400	
災害援護資金 貸付金返還金	4			5,864,124	5,600,893			263,231
	計			5,864,124	5,600,893			263,231
災害援護資金 貸付金返還金 滞納繰越分	29	237,047		237,047	121,428			115,619
	30	242,856		242,856	242,856			0
	元	242,856		242,856	242,856			0
	2	242,856		242,856	242,856			0
	3	242,856		242,856	121,428			121,428
	計	1,208,471		1,208,471	971,424			237,047
災害援護資金 貸付金返還金 利息	4			77,642	75,431			2,211
	計			77,642	75,431			2,211
市民 アクセス網 サービス 利用料	21	31,500		31,500				31,500
	22	57,750		57,750				57,750
	計	89,250		89,250				89,250
特別障害者手当等 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
軽度生活援助 事業利用者 負担金	2	800		800				800
	計	800		800				800
児童扶養手当 過年度返還金 滞納繰越分	29	72,800		72,800				72,800
	3	878,860		878,860	60,000			818,860
	計	951,660		951,660	60,000			891,660
児童手当 過年度返還金	29	50,000		50,000				50,000
	元	15,000		15,000				15,000
	計	65,000		65,000				65,000
児童扶養手当 過年度返還金	4	306,980		306,980	168,570			138,410
	計	306,980		306,980	168,570			138,410
生活保護費 返還金	4			6,307,762	3,377,660			2,930,102
	計			6,307,762	3,377,660			2,930,102
生活保護費 過年度 返還金 (※1)	15	660,000		660,000	50,000			610,000
	19	87,271		87,271				87,271
	21	274,148		274,148	1,000			273,148
	22	2,732,390		2,732,390				2,732,390
	25	2,685,573		2,685,573				2,685,573
	26	398,457		398,457	2,000			396,457
	27	1,788,303		1,788,303				1,788,303
	28	1,510,332		1,510,332	32,000			1,478,332
	29	700,932		700,932				700,932
	30	10,105,030		10,105,030	539,516			9,565,514
	元	4,684,227		4,684,227	156,606			4,527,621
	2	3,942,232		3,942,232	453,090			3,489,142
	3	3,340,232		3,340,232	307,763			3,032,469
	計	32,909,127		32,909,127	1,541,975			31,367,152
生活保護費返還金 収入未済	4			872,084	21,000			851,084
	計			872,084	21,000			851,084

※1 平成22年度繰越調定額及び決算調定額には、調定をしなかった571,155円を含む。また、収入未済額も同額を含む。

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
まちなかひろば 入居負担金 滞納繰越分	29	75,833		75,833				75,833
	2	365,000		365,000	30,000			335,000
	計	440,833		440,833	30,000			410,833
UIターン就職 支援助成金 過年度返還金	4			321,000	241,000			80,000
	計			321,000	241,000			80,000
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	45,900		45,900				45,900
	18	162,640		162,640				162,640
	19	190,792		190,792				190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	7,460		7,460				7,460
	30	47,700		47,700				47,700
計	977,998		977,998				977,998	
仮設施設 有効活用等支援 事業助成金	4			101,653,200				101,653,200
	計			101,653,200				101,653,200

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
一般 被保険者 国民健康 保険税	6	394,560		394,560	60,000			334,560
	7	239,900		239,900				239,900
	8	665,300		665,300	40,200			625,100
	9	1,240,600		1,240,600	216,886			1,023,714
	10	1,570,000		1,570,000	103,700			1,466,300
	11	2,483,380		2,483,380	34,580			2,448,800
	12	1,612,930		1,612,930	261,500			1,351,430
	13	3,123,517		3,123,517	134,147	91,886		2,897,484
	14	2,787,980		2,787,980	90,613	146,720		2,550,647
	15	2,776,520		2,776,520	543,575	205,800		2,027,145
	16	4,618,827		4,618,827	866,135	246,000		3,506,692
	17	5,809,188		5,809,188	1,074,366	163,100		4,571,722
	18	8,318,867		8,318,867	362,657	357,100		7,599,110
	19	8,526,724		8,526,724	755,969	70,800		7,699,955
	20	11,903,085		11,903,085	1,296,009	118,500		10,488,576
	21	19,036,848		19,036,848	2,824,978	107,934		16,103,936
	22	25,143,768		25,143,768	1,940,716	738,835		22,464,217
	23	3,720,271		3,720,271	528,382	40,821		3,151,068
	24	3,654,445		3,654,445	481,300	196,820		2,976,325
	25	4,790,642		4,790,642	359,900	945,700		3,485,042
	26	10,153,563		10,153,563	654,367	2,553,312		6,945,884
	27	23,549,722		23,549,722	1,577,683	5,935,825		16,036,214
	28	32,646,775		32,646,775	3,786,661	9,458,791		19,401,323
	29	24,569,744		24,569,744	2,111,644	3,932,500		18,525,600
	30	17,435,500	△ 314,800	17,120,700	1,314,256	857,800		14,948,644
	元	16,859,926	△ 38,700	16,821,226	4,438,519	399,200		11,983,507
	2	21,580,500	△ 642,000	20,938,500	3,848,000	128,700		16,961,800
	3	30,908,867	△ 1,037,900	29,870,967	5,217,067	337,400		24,316,500
	4			311,074,600	276,745,933		254,100	34,582,767
	計	290,121,949	△ 2,033,400	599,163,149	311,669,743	27,033,544	254,100	260,713,962
退職 被保険者 国民健康 保険税	14	9,094		9,094	9,094			0
	15	189,879		189,879				189,879
	16	179,280		179,280				179,280
	17	224,908		224,908				224,908
	18	209,987		209,987	2,338			207,649
	19	153,638		153,638	10,122			143,516
	21	45,117		45,117	45,117			0
	22	445,283		445,283				445,283
	23	2,750		2,750				2,750
	24	33,000		33,000				33,000
	25	33,000		33,000				33,000
	26	33,000		33,000				33,000
	27	24,260		24,260				24,260
	28	49,006		49,006				49,006
元	3,755		3,755	1,781			1,974	
計	1,635,957		1,635,957	68,452			1,567,505	
不当利得返納金 (国保一般被 保険者)	30	75,195		75,195				75,195
計	75,195		75,195				75,195	
介護保険料	18	27,600		27,600		27,600		0
	19	32,200		32,200		32,200		0
	20	303,600		303,600	18,900	222,000		62,700
	21	569,500	△ 100	569,400	70,300	18,900	1,600	481,800
	22	539,000		539,000	47,000			492,000
	23	169,000		169,000	40,900			128,100
	24	198,200		198,200	33,200			165,000
	25	191,900		191,900	40,200			151,700
	26	443,000		443,000	36,200			406,800
	27	624,300		624,300	20,800			603,500
	28	1,336,900		1,336,900	15,900			1,321,000
	29	1,231,600		1,231,600	50,300			1,181,300
	30	1,147,900		1,147,900	75,600			1,072,300
	元	1,999,500		1,999,500	68,700			1,930,800
	2	3,113,000	△ 117,800	2,995,200	188,400			2,806,800
	3	2,892,200	43,200	2,935,400	181,400			2,754,000
	4			157,108,900	154,529,400		1,490,100	4,069,600
計	14,819,400	△ 74,700	171,853,600	155,417,200	300,700	1,491,700	17,627,400	
不当利得返納金 (介護給付費) (※2)	元	1,934,618		1,934,618				1,934,618
計	1,934,618		1,934,618				1,934,618	

※2 令和元年度繰越調定額及び決算調定額には、調定をしなかった1,934,618円を含む。また、収入未済額も同額を含む。

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
育英資金 貸付金 回収金	17	141,000		141,000	15,000			126,000
	18	180,000		180,000	0			180,000
	19	180,000		180,000	0			180,000
	22	15,000		15,000	15,000			0
	23	324,000		324,000	267,000			57,000
	24	332,000		332,000	86,000			246,000
	25	391,000		391,000	151,000			240,000
	26	412,000		412,000	112,000			300,000
	27	571,000		571,000	176,000			395,000
	28	613,000		613,000	192,000			421,000
	29	760,000		760,000	224,000			536,000
	30	753,000		753,000	239,000			514,000
	元	732,000		732,000	220,000			512,000
	2	878,000		878,000	432,000			446,000
	3	576,000		576,000	408,000			168,000
4			34,871,000	34,595,000			276,000	
計	6,858,000		41,729,000	37,132,000			4,597,000	
育英資金 貸付金 回収金 督促手数料	23	2,400		2,400	1,500			900
	24	3,400		3,400	1,100			2,300
	25	4,000		4,000	1,200			2,800
	26	4,200		4,200	700			3,500
	27	5,500		5,500	1,100			4,400
	28	4,400		4,400	1,200			3,200
計	23,900		23,900	6,800			17,100	
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	32,200		32,200				32,200
	27	135,300		135,300				135,300
	28	239,800		239,800				239,800
	29	468,500		468,500				468,500
	30	339,400		339,400	2,700			336,700
	1	156,700		156,700	62,400			94,300
	2	297,500		297,500	24,400			273,100
	3	1,373,800		1,373,800	401,400		90,400	1,062,800
	4			101,387,500	100,414,900		118,400	1,091,000
	計	3,043,200		104,430,700	100,905,800		208,800	3,733,700
総計	933,442,395	△ 2,463,185	10,935,359,152	9,859,662,811	57,279,370	2,522,912	1,020,939,883	